

法人單位財務諸表

貸借対照表

(平成23年3月31日)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		359,710,838,929	
代理店勘定		43,751,746,650	
有価証券		804,746,175,954	
割賦売掛金		12,084,500,071	
事業貸付金		1,106,532,837,710	
販売用不動産		14,156,609,908	
仕掛不動産		21,443,968	
貯蔵品		4,127,392	
前払費用		281,105,261	
未収収益		18,630,961,487	
信託資産		1,424,478,440,994	
未収入金		883,352,278	
未収財源措置予定額		741,486,782	
前払金		210,360,547	
その他の流動資産		116,453,600	
貸付有価証券担保預り運用資産		1,350,629,800,437	
貸倒引当金(△)		△ 73,969,429,514	
流動資産合計		<u>5,063,010,812,454</u>	5,063,010,812,454

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	45,159,523,364	
減価償却累計額	△ 10,989,236,378	
減損損失累計額	△ 21,185,066	34,149,101,920
構築物	2,252,209,101	
減価償却累計額	△ 1,314,321,944	
減損損失累計額	△ 641,284	937,245,873
機械装置	438,058,909	
減価償却累計額	△ 326,990,306	111,068,603
車両運搬具	46,227,827	
減価償却累計額	△ 29,634,444	16,593,383
工具器具備品	1,229,669,104	
減価償却累計額	△ 739,762,158	
減損損失累計額	△ 17,033,396	472,873,550
土地		18,189,156,831
建設仮勘定		307,154,434
有形固定資産合計		<u>54,183,194,594</u>

2 無形固定資産

特許権		409,782
借地権		27,950,000
ソフトウェア		1,560,063,480
その他		6,522,148
無形固定資産合計		<u>1,594,945,410</u>

3 投資その他の資産

長期性預金		14,660,000,000
投資有価証券		5,388,458,911,285
関係会社株式		40,813,140,112
破産更生債権等		109,773,191,996
生命保険資産		297,128,476,010
敷金保証金		1,336,550,721
長期前払費用		4,671,901
貸倒引当金(△)		△ 99,937,387,711
投資その他の資産合計		<u>5,752,237,554,314</u>

固定資産合計

5,808,015,694,318

資産合計

10,871,026,506,772

貸借対照表

(平成23年3月31日)

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		2,990,653,750	
支払備金		13,966,575,988	
未払金		12,456,003,396	
未払法人税等		50,508,500	
前受金		59,596,687,588	
預り金		1,608,920,088	
前受収益		2,792,669,139	
仮受金		462,619,490	
短期リース債務		176,460,524	
貸付有価証券担保預り金		1,350,629,800,437	
引当金			
賞与引当金	237,368,637	237,368,637	
流動負債合計			1,444,968,267,537

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	569,137,402		
資産見返補助金等	3,890,606,187	4,459,743,589	
長期預り補助金等		7,257,864,646	
長期借入金		4,312,859,931	
長期未払金		2,411,803	
受入保証金		517,690,263	
長期リース債務		166,717,955	
責任準備金		8,514,398,826,633	
倒産防止共済基金		501,915,218,920	
引当金			
退職給付引当金	7,616,307,462		
保証債務損失引当金	6,778,867	7,623,086,329	
固定負債合計			9,040,654,420,069

III 法令に基づく引当金等

完済手当金準備基金		43,078,113,354	
異常危険準備基金		23,856,230,579	
法令に基づく引当金等合計			66,934,343,933
負債合計			10,552,557,031,539

純資産の部

I 資本金

政府出資金		1,113,837,750,871	
日本政策投資銀行出資金		1,000,000,000	
資本金合計			1,114,837,750,871

II 資本剰余金

資本剰余金		398,634,346	
損益外減価償却累計額(△)		△ 6,836,616,402	
損益外減損損失累計額(△)		△ 21,826,350	
民間出えん金		1,039,204,569	
資本剰余金合計			△ 5,420,603,837

III 繰越欠損金

前中期目標期間繰越積立金		14,305,936,955	
積立金		342,344,005	
当期末処理損失		805,595,952,761	
(うち当期総損失		25,383,291,062)	
繰越欠損金合計			790,947,671,801

純資産合計			318,469,475,233
負債純資産合計			10,871,026,506,772

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

経常費用

新事業支援業務費

出資金損失	5,508,174,198	
不動産賃貸事業原価	1,480,158,479	
役員給	10,874,440	
給与賞与諸手当	1,403,043,255	
法定福利費	137,627,495	
減価償却費	33,516,365	
賞与引当金繰入額	56,195,417	
退職給付費用	533,197,812	
業務委託費・報酬費	664,394,114	
諸謝金	1,863,711,790	
貸倒引当金繰入	1,250,864	
その他新事業支援業務費	927,131,842	12,619,276,071

経営基盤強化業務費

不動産販売事業売上原価	100,354,875	
不動産賃貸事業原価	361,778,953	
販売用不動産評価損	91,638,047	
貸倒引当金繰入	6,788,041,504	
関係会社株式評価損	87,578,472	
債券利息	4,465,809	
出資金損失	168,398,111	
役員給	29,573,650	
給与賞与諸手当	2,144,364,209	
法定福利費	218,568,481	
減価償却費	507,830,642	
賞与引当金繰入額	57,859,503	
業務委託費・報酬費	2,811,427,374	
諸謝金	906,607,713	
その他経営基盤強化業務費	3,385,043,993	17,663,531,336

受託業務費

給与賞与諸手当	60,541,068	
法定福利費	5,972,500	
賞与引当金繰入額	5,214,530	
退職給付費用	11,040,324	
業務委託費・報酬費	276,934,640	
その他受託業務費	40,263,343	399,966,405

経営環境対応業務費(再生)

役員給	539,690	
給与賞与諸手当	63,708,496	
法定福利費	5,999,821	
減価償却費	193,039	
賞与引当金繰入額	2,201,905	
退職給付費用	26,940,540	
業務委託費・報酬費	316,492,224	
賃借料	34,104,220	
その他経営環境対応業務費(再生)	22,563,204	472,743,139

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

経営環境対応業務費(共済)		
共済金	556,502,561,583	
解約手当金	83,371,690,144	
倒産防止共済基金繰入	8,850,427,210	
貸倒引当金繰入	9,117,640,159	
役員給	14,806,340	
給与賞与諸手当	878,390,885	
法定福利費	88,369,353	
減価償却費	122,027,862	
賞与引当金繰入額	8,796,326	
退職給付費用	55,874,081	
その他経営環境対応業務費(共済)	46,842,091,692	705,852,675,635
産業用地業務費		
不動産販売事業売上原価	600,346,967	
不動産賃貸事業原価	9,291,223	
販売用不動産評価損	158,625,921	
仕掛不動産評価損	505,960	
工業用水道売上原価	78,209,428	
貸倒引当金繰入	3,137,632,023	
支払利息	2,100,480	
国庫返還金	30,448,849	
利子補給金	46,658,545	
役員給	11,628,366	
給与賞与諸手当	450,498,654	
法定福利費	46,517,934	
減価償却費	492,553	
賞与引当金繰入額	47,603,764	
退職給付費用	81,983,317	
業務委託費・報酬費	475,584,438	
受託工事費	50,568,453	
その他産業用地業務費	667,560,936	5,896,257,811
一般管理費		
役員給	113,405,448	
給与賞与諸手当	1,222,918,304	
法定福利費	206,878,239	
減価償却費	487,943,335	
賞与引当金繰入額	51,718,268	
退職給付費用	727,090,480	
業務委託費・報酬費	939,901,628	
賃借料	1,194,845,493	
その他一般管理費	581,568,504	5,526,269,699
財務費用		
支払利息	20,803,847	20,803,847
その他		
雑損	42,710,004	42,710,004
経常費用合計		748,494,233,947

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

経常収益			
運営費交付金収益		18,162,493,586	
資産見返運営費交付金戻入		1,591,810,341	
資産見返補助金等戻入		280,581,694	
補助金等収益		1,804,449,578	
貸付金利息収入		8,621,349,470	
投資有価証券売却益		631,100	
出資金収益		219,428,191	
指導研修事業収入		1,086,911,190	
共済事業掛金等収入		565,973,830,660	
資産運用収入		101,695,492,894	
雑収入		1,717,018,732	
不動産関係事業収入		4,662,953,656	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	314,379,879		
その他からの受託収入	110,703,050	425,082,929	
債務保証料収入		35,683,389	
財源措置予定額収益		741,486,782	
責任準備金戻入益		3,388,298,666	
支払備金戻入		1,296,040,124	
財務収益			
受取利息	614,758,719		
有価証券利息	2,973,936,916	3,588,695,635	
雑益		185,877,216	
経常収益合計			715,478,115,833
経常損失			33,016,118,114
臨時損失			
固定資産売却除却損		1,623,921,702	
関係会社株式処分損		6,311,157	
臨時損失合計			1,630,232,859
臨時利益			
生命保険会社株式会社化割当分配金		2,016,164,875	
関係会社株式評価損戻入益		25,158,857	
貸倒引当金戻入益		30,847,469	
保証債務損失引当金戻入益		28,932,188	
退職給付引当金戻入益		244,144,371	
完済手当金準備基金戻入益		2,742,611,306	
異常危険準備基金戻入益		458,014,926	
償却債権取立益		61,301,738	
臨時利益合計			5,607,175,730
税引前当期純損失			29,039,175,243
法人税、住民税及び事業税			50,508,500
当期純損失			29,089,683,743
前中期目標期間繰越積立金取崩額			3,706,392,681
当期総損失			25,383,291,062

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	△ 23,707,606,191
人件費支出	△ 8,804,947,630
産業用地の造成に係る支出	△ 2,331,000
工業用水道事業に係る支出	△ 103,457,126
助成金等支出	△ 493,767,634
出資事業支出	△ 1,000,000
事業貸付金等による支出	△ 550,466,094,300
高度化貸付に係る都道府県からの借入返済による支出	△ 1,044,027,358
共済事業支出	△ 644,570,180,602
消費税等納付額	△ 24,838,100
その他の業務支出	△ 243,248,385
運営費交付金収入	20,265,324,000
国又は地方公共団体からの受託収入	4,040,824,734
その他の受託収入	361,890,223
事業貸付金等の回収による収入	571,059,168,140
高度化貸付に係る都道府県からの借入による収入	276,362,000
共済事業収入	569,797,295,249
出資事業収入	355,859,044
指導研修事業収入	1,072,148,636
販売用不動産売却収入	4,033,769,762
不動産賃貸料収入	2,661,539,921
工業用水売上収入	106,321,047
債務保証料収入	35,190,754
国庫補助金収入	693,880,791
政府補給金収入	15,184,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 47,223,754
その他の業務収入	1,530,931,537
小計	△ 53,203,032,242
利息及び配当金の受取額	114,157,494,637
利息の支払額	△ 226,978,792
国庫納付金の支払額	△ 5,234
法人税等の支払額	△ 53,359,200
業務活動によるキャッシュ・フロー	60,674,119,169
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 1,288,059,196,481
有価証券の償還による収入	1,184,940,840,003
有形固定資産の取得による支出	△ 311,396,709
有形固定資産の売却による収入	61,001,000
無形固定資産の取得による支出	△ 800,428,095
信託資産の減少による収入	40,000,000,000
生命保険資産の増加による支出	△ 36,000,000,000
生命保険資産の減少による収入	17,172,702,634
定期預金の預入による支出	△ 831,054,000,000
定期預金の払戻による収入	862,177,000,000
生命保険会社株式会社化割当分配金の受入による収入	2,016,164,875
その他の投資活動による支出	△ 3,554,690
その他の投資活動による収入	33,910,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,826,957,247
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
政府出資の払戻による支出	△ 40,343,881
リース債務の返済による支出	△ 233,922,948
債券の償還による支出	△ 9,100,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 2,286,880,000
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 3,540,779,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,201,926,087
IV 資金減少額	△ 4,354,764,165
V 資金期首残高	17,208,603,094
VI 資金期末残高	12,853,838,929

行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

新事業支援業務費	12,619,276,071	
経営基盤強化業務費	17,663,531,336	
受託業務費	399,966,405	
経営環境対応業務費(再生)	472,743,139	
経営環境対応業務費(共済)	705,852,675,635	
産業用地業務費	5,896,257,811	
一般管理費	5,526,269,699	
財務費用	20,803,847	
雑損	42,710,004	
臨時損失	1,630,232,859	
法人税、住民税及び事業税	50,508,500	750,174,975,306

(2) (控除) 自己収入等

貸付金利息収入	△ 8,621,349,470	
投資有価証券評価益	△ 631,100	
出資金収益	△ 219,428,191	
指導研修事業収入	△ 1,086,911,190	
共済事業掛金等収入	△ 565,973,830,660	
資産運用収入	△ 101,695,492,894	
雑収入	△ 1,717,018,732	
不動産関係事業収入	△ 4,662,953,656	
受託収入	△ 425,082,929	
債務保証料収入	△ 35,683,389	
責任準備金戻入益	△ 3,388,298,666	
支払備金戻入	△ 1,296,040,124	
財務収益	△ 3,588,695,635	
雑益	△ 185,877,216	
臨時利益	△ 2,406,549,498	△ 695,303,843,350
業務費用合計		54,871,131,956

II 損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	862,873,831	832,262,525
損益外固定資産除却相当額	△ 30,611,306	

III 損益外減損損失相当額

損益外固定資産売却相当額	△ 18,915,700	△ 18,915,700
--------------	--------------	--------------

IV 引当外賞与見積額

△ 28,562

V 引当外退職給付増加見積額

△ 273,549,991

VI 機会費用

13,998,055,065

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	13,925,350,263	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	72,704,802	

VII (控除) 法人税等及び国庫納付額

△ 50,508,500

VIII 行政サービス実施コスト

	69,358,446,793	69,358,446,793
--	----------------	----------------

I 重要な会計方針

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成 22 年 10 月 25 日）及び『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q & A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成 22 年 11 月））を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準（業務のための支出額を上限として収益化する方法）を採用しております。

これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが、業務の性質上すべての経費について、支出に対応する業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないこと、また、業務の実施と運営費交付金財源との期間的な対応が明確でないこと等の理由により困難であること、及び、その対応を明確にした基準を現状では有していないことから、一般勘定、小規模企業共済勘定及び中小企業倒産防止共済勘定の業務については費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 年～52 年
構築物	2 年～41 年
機械装置	2 年～10 年
車両運搬具	2 年～ 5 年
工具器具備品	2 年～20 年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

特許権	6 年～ 8 年
商標権	8 年～10 年

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2 年～5 年）に基づいております。

(3) 特定の償却資産

有形固定資産及び無形固定資産のうち、特定の償却資産（独立行政法人会計基準（以下「会計基準」という。）第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に対する損失に備えるため、一般債権及び中小企業倒産防止共済勘定の貸倒懸念債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

ただし、当該支払見込額のうち、運営費交付金で財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

ただし、退職一時金及び厚生年金基金から支給される年金給付に係る引当金のうち、運営費交付金により財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

数理計算上の差異は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) 完済手当金準備基金

将来の完済手当金の支払に備えるため、独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務（産業基盤整備業務を除く。）に係る業務運営、財務及び会計に関する省令（平成 16 年 6 月 30 日経済産業省令第 74 号。以下「業務省令」という。）第 20 条第 1 項の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、

完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成 16・12・21 中第 3 号、改正平成 21・03・25 中第 7 号) による金額を計上しております。

(2) 異常危険準備基金

将来の共済貸付けの急増その他異常な事態に備えるため、業務省令第 20 条第 2 項の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成 16・12・21 中第 3 号、改正平成 21・03・25 中第 7 号) による金額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法に基づく原価法（持分相当額が下落した場合には持分相当額）によっております。

(3) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による低価法によっております。

(2) 仕掛不動産

個別法による低価法によっております。

(3) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

8. 未収財源措置予定額の計上根拠及び計上基準

当事業年度に発生した事業費のうち、翌事業年度の運営費交付金で財源措置されるものを計上しております。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に、1.255%で計算しております。

(2) 地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

発行した債券及び借入金の年平均利率を参考に、1.548%で計算しております。

10. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

12. その他の重要な事項

(1) 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(2) 責任準備金の計上根拠及び計上基準

平成22事業年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の共済金等の支払に備えるため、業務省令（平成16年6月30日経済産業省令第74号）第18条の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の責任準備金の積立てについて、平成16・12・21中第2号）による金額を計上しております。

(3) 倒産防止共済基金の計上根拠及び計上基準

平成22事業年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の解約手当金の支払に備えるため、業務省令第19条の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成21・03・25中第7号）による金

額を計上しております。

(重要な会計方針の変更)

(1) 資産除去債務に係る会計処理

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」第 39 資産除去債務に係る会計処理並びに「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。

この結果、損益に与える影響はありません。

(2) 不要財産に係る国庫納付等に伴う資本金等の減少に係る会計処理

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」第 98 不要財産に係る国庫納付等に伴う資本金等の減少に係る会計処理を適用しております。

この結果、損益に与える影響はありません。

II 注記事項

[貸借対照表関係]

1. 担保提供資産

有価証券貸借担保受入金の担保として、有価証券及び投資有価証券 1,294,181,867,020 円を差し入れております。

2. 担保受入金融資産

消費貸借により借り入れた有価証券は、350,751,588,431 円であります。

3. 販売用不動産

販売用不動産のうち、その利活用の一環として当事業年度に賃貸借契約を締結した資産が 45,889,236 円あり、これについては「販売用不動産」勘定から「土地」勘定へ科目振替しております。

また、当事業年度に賃貸借契約を解除した資産が 12,499,658 円あり、これについては「土地」勘定から「販売用不動産」勘定へ科目振替しております。

4. 保証債務

平成 23 年 3 月末残高における保証債務残高は 12,383,868,200 円であります。

5. 貸付有価証券担保預り運用資産の内訳は次の通りであります。

差入担保金	350,771,527,277 円
譲渡性預金	655,000,000,000 円
銀行勘定貸	3,822,310,460 円
コールローン	6,949,000,000 円
短期証券	334,086,962,700 円
合計	1,350,629,800,437 円

6. 当期の運営費交付金による財源措置が手当てされていない賞与引当金の見積額

346,271,512 円

7. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

11,316,310,264 円

8. 関係法人への貸付金

事業貸付金及び破産更生債権等に含まれる関係法人への貸付金は 11,462,941,000 円であります。

[損益計算書関係]

1. その他新事業支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

関係会社株式評価損	119,832,200 円
嘱託・臨時職員給与	108,966,010 円
福利厚生費	27,300 円
旅費交通費	327,880,013 円
通信運搬費	29,783,256 円
賃借料	137,381,015 円
保険料	254,486 円
水道光熱費	4,076,338 円
保守修繕費	23,439,131 円
租税公課	197,955 円
消耗品・備品費	16,037,586 円
雑費	139,257,354 円
研修活動費	104,785 円
印刷製本費	14,998,306 円
貸倒損失	4,896,107 円
合計	927,131,842 円

2. その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

貸倒損失	16,846,798 円
金融機関委託手数料	90,582,984 円
投資有価証券評価損	592,102,615 円
支払利息	30,376,027 円
利払手数料等	14,177 円
助成金	385,159,507 円
嘱託・臨時職員給与	270,714,264 円
福利厚生費	967,197 円
旅費交通費	303,986,588 円
通信運搬費	69,962,419 円
賃借料	437,927,126 円

保険料	3,009,462 円
水道光熱費	211,859,223 円
保守修繕費	530,136,824 円
租税公課	134,886,958 円
消耗品・備品費	116,950,723 円
雑費	142,649,029 円
研修活動費	396,220 円
印刷製本費	46,515,852 円
合計	3,385,043,993 円

3. その他受託業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	6,192,000 円
旅費交通費	10,221,060 円
通信運搬費	638,622 円
賃借料	13,396,475 円
保険料	10,170 円
水道光熱費	380,867 円
租税公課	380,000 円
消耗品・備品費	1,593,291 円
雑費	1,118,604 円
研修活動費	3,500 円
諸謝金	4,311,200 円
印刷製本費	2,017,554 円
合計	40,263,343 円

4. その他経営環境対応業務費（再生）の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	1,452,022 円
旅費交通費	6,447,967 円
通信運搬費	1,399,278 円
保険料	3,830 円
水道光熱費	1,124,869 円
保守修繕費	315,000 円
租税公課	11,308 円
消耗品・備品費	651,993 円

雑費	3,283,872 円
研修活動費	9,315 円
諸謝金	5,381,231 円
印刷製本費	2,482,519 円
合計	22,563,204 円

5. その他経営環境対応業務費（共済）の内訳は、次のとおりであります。

前納減額金	797,397,855 円
雑費用	4,763,241,977 円
付加保険料	446,517,390 円
信託運用損	33,049,178,614 円
借入金利息	24,634,953 円
業務委託費	1,444,833,715 円
事務代行手数料	2,279,952,670 円
代理店事務手数料	89,297,653 円
口座振替手数料	230,043,270 円
嘱託・臨時職員給与	411,608,286 円
旅費交通費	39,704,093 円
業務委託費・報酬費	1,236,300,805 円
通信運搬費	648,082,307 円
賃借料	736,286,794 円
保険料	80,510 円
水道光熱費	19,066,816 円
保守修繕費	232,272,406 円
租税公課	21,907,075 円
消耗品・備品費	25,249,218 円
雑費	151,881,793 円
諸謝金	28,948,500 円
印刷製本費	165,604,992 円
合計	46,842,091,692 円

6. その他産業用地業務費の内訳は、次のとおりであります。

関係会社株式評価損	5,549,449 円
債券利息	130,997,042 円
利払手数料等	277,196 円
嘱託・臨時職員給与	65,036,221 円

福利厚生費	54,106 円
旅費交通費	23,711,065 円
通信運搬費	2,822,673 円
賃借料	79,284,245 円
保険料	290,486 円
水道光熱費	4,287,672 円
保守修繕費	2,235,305 円
租税公課	193,677,194 円
消耗品・備品費	3,939,029 円
雑費	151,362,479 円
諸謝金	181,743 円
印刷製本費	3,855,031 円
合計	667,560,936 円

7. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	44,179,061 円
福利厚生費	10,714,519 円
旅費交通費	109,115,497 円
通信運搬費	75,034,085 円
保険料	1,714,979 円
水道光熱費	45,263,777 円
保守修繕費	112,345,484 円
租税公課	18,220,293 円
消耗品・備品費	65,783,527 円
雑費	59,368,298 円
研修活動費	13,760,020 円
諸謝金	13,671,300 円
印刷製本費	12,397,664 円
合計	581,568,504 円

8. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引（運営費交付金対応分）が損益に与える影響額は、294,065 円であり、当該影響額を除いた当期総損失は 25,383,585,127 円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	359,710,838,929 円
定期預金	△344,857,000,000 円
財政融資資金預託金	△2,000,000,000 円
資金期末残高	12,853,838,929 円

2. 重要な非資金取引

当該事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 204,423,000 円であります。

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額△273,549,991 円の内訳

国からの出向職員に係るもの	21,376,292 円
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の増加見積額	△294,926,283 円
引当外退職給付増加見積額	△273,549,991 円

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△10,113,542,477 円
② 年金資産	2,497,235,015 円
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△7,616,307,462 円
④ 未認識数理計算上の差異	0 円
⑤ 未認識過去勤務債務	0 円
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△7,616,307,462 円

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用（注1）	302,584,935 円
② 利息費用	206,319,197 円
③ 期待運用収益	0 円
④ 数理計算上の差異の費用処理額（注2）	△123,403,367 円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	0 円
⑥ 退職手当（注3）	806,481,418 円
⑦ 退職給付費用	1,191,982,183 円

(①+②+③+④+⑤+⑥)

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当事業年度の支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	0.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に全額費用処理

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については「独立行政法人通則法」等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金・事業資金の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、共済契約者に対する共済金等の支払を将来にわたり確実に行うことができるよう収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として満期保有目的で所有している債券、信託資産、貸付有価証券担保預り運用資産及び事業貸付金であります。

債券については、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスク等に晒されております。当該リスクについては、「独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領」に基づく適正なリスク管理のほか、共済資産の運用については、小規模企業共済法（昭和40年法律第102号）に基づき「小規模企業共済資産運用の基本方針」を定め、基本ポートフォリオに基づく資産管理・運用を行うことによって、リスクの回避、低減を図っております。

なお、貸付有価証券担保預り運用資産は、満期保有目的で所有している債券を運用有価証券信託契約に基づき運用しているものであって、受託者である信託銀行が債券の貸付先から運用債券に見合う現金（貸付有価証券担保預り金）を預って運用しているものの当該貸付先の信用リスクに晒されています。また、単独運用指定包括信託又は特定包括信託による信託資産は、流動性の高い内外の株式及び債券を市場で委託運用しており、市場価格の変動・為替・信用等の各リスクに晒されています。当機構では、「小規模企業共済資産運用の基本方針」等に基づき、運用状況と併せて受託者をモニタリングしており、必要に応じて適切な手段を講じることとしております。

また、国内事業者等に対する貸付金は、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、「高度化事業に係る中小企業者に対する資金の貸し付けに関する準則」等の各貸付制度の規程等に従い、個別案件毎の事業計画の診断（審査）、信用情報管理、貸付限度額、債務者区分、保証・担保の設定及び定期的に経営状況や保証・担保状況を把握するとともに経営支援を行う体制等を整備、運用してリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	6,147,865,931,948	6,321,924,564,882	174,058,632,934
(2) 事業貸付金 貸倒引当金	1,106,532,837,710 △72,670,106,317	998,925,662,903	△34,937,068,490
(3) 信託資産	1,424,478,440,994	1,424,478,440,994	—
(4) 貸付有価証券担保預り運用資産	1,350,629,800,437	1,350,629,800,437	—
(5) 貸付有価証券担保預り金	(1,350,629,800,437)	(1,350,629,800,437)	(—)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値

又は取引金融機関から提示された価格によっております。

満期保有目的の債券のうち譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 事業貸付金

(高度化貸付金 (有利子))

高度化貸付金 (有利子) の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(高度化貸付金 (無利子))

高度化貸付金 (無利子) の時価については、元金をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(跡地見返資金貸付金)

跡地見返資金貸付金の時価については、貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除して算定する方法によっております。

(小規模企業共済契約者貸付金)

小規模企業共済契約者貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(倒産防止共済貸付金)

倒産防止共済貸付金の時価については、元金をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(倒産防止共済一時貸付金)

倒産防止共済一時貸付金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(設備資金貸付金)

設備資金貸付金の時価については、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(3) 信託資産

信託資産は市場価格をもって貸借対照表価額としていることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 貸付有価証券担保預り運用資産

貸付有価証券担保預り運用資産は市場価格をもって貸借対照表価額としていることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 貸付有価証券担保預り金

貸付有価証券担保預り金は市場価格をもって貸借対照表価額としていることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) その他有価証券 (非上場株式、貸借対照表計上額 45,339,155,291 円) は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困

難と認められるため、「(1) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

[賃貸等不動産関係]

施設整備等勘定の賃貸等不動産について、施設整備等勘定の注記事項に記載しております。

[資産除去債務関係]

不動産賃貸借契約に基づく本部・支部事務所の内部造作

当機構は、本部及び支部の事務所について、不動産賃貸借契約等に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しております。

本部事務所については、平成 19 年 12 月 24 日閣議決定の独立行政法人整理合理化計画において、「虎ノ門事務所について、賃借面積の縮小を含む見直しにより、賃借料の削減に努める」ことが掲記されていることから、虎ノ門事務所の継続使用が前提であり、現在のところ移転の予定はありません。今後、平成 22 年 12 月 7 日閣議決定の「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（以下「基本方針」という）を受けて、不要となる部分に係る事務所の一部退去を行うことは有り得ますが、現状、当該見直しの結果として何らかの整理等が行われることの主務省庁による決定はなく、その時期及び範囲については現在未確定な状況であります。

支部事務所については、他法人の事務所との共用化等施設の徹底的な効率利用・連携促進をうたった「基本方針」を受けて平成 23 年度中に結論を出す予定の事務所の効率利用・連携促進の形態について、その時期及び範囲は現在未確定な状況であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性ないし当機構が負担する除去費用の金額及びその発生確率を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上しておりません。

[不要財産に係る国庫納付等関係]

1. 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

勘定名	資産の種類	帳簿価額	備考
産業基盤整備勘定	現金及び預金	2,809,792,943 円	第一種信用基金
産業基盤整備勘定	現金及び預金	400,000,000 円	出資等業務に係る出資金
施設整備等勘定	現金及び預金	330,986,315 円	出資先第 3 セクターの精算による回収金
合計		3,540,779,258 円	

2. 不要財産となった理由

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）において 22 年度中に国庫納付することとされたため。

3. 国庫納付等の方法

現金及び預金による国庫納付

4. 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

該当ありません。

5. 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

該当ありません。

6. 国庫納付等の額

勘定名	国庫納付額	備考
産業基盤整備勘定	2,809,792,943 円	第一種信用基金
産業基盤整備勘定	400,000,000 円	出資等業務に係る出資金
施設整備等勘定	330,986,315 円	出資先第3セクターの精算による回収金
合計	3,540,779,258 円	

7. 国庫納付等が行われた年月日

平成 23 年 3 月 28 日

8. 減資額

勘定名	減資額	備考
産業基盤整備勘定	2,809,792,943 円	第一種信用基金
産業基盤整備勘定	400,000,000 円	出資等業務に係る出資金
施設整備等勘定	330,986,315 円	出資先第3セクターの精算による回収金
合計	3,540,779,258 円	

[固定資産の減損関係]

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名称	用途	種類	場所	帳簿価額	備考
東京ビュック	福利厚生施設	区分所有上の建物、土地	東京都中央区	建物	減損額 0 円
				416,858 円	
				土地	
				307,354 円	

(2) 減損の認識に至った経緯

名称	経緯
東京ビュック	福利厚生施設として当年度末日以後使用しないという決定をしたため、減損を認識することとした。

(3) 回収可能サービス価額の概要

名称	回収可能サービス価額	その旨及び算定方法の概要
東京ビュック	土地、建物 800,000 円	正味売却価額（不動産鑑定士による評価額から処分費用等見積額を控除した額）

(4) 減損に至らなかった理由

当該施設については、当年度末日以後使用しないという決定をしたため、減損の認識に至りましたが、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回るため減損額を計上していません。

2. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名称	用途	種類	場所	帳簿価額	備考
テクノフロンティア四日市	賃貸用施設	土地、建物、構築物	三重県四日市市	537,287,561 円	

(2) 減損の兆候の概要

当該施設の入居率が過去4年間連続で50%未満であったため、減損の兆候を把握しております。

(3) 減損の認識に至らなかった理由

当該施設については、引き続き入居者誘致を行うことから資産の全部又は一部の不使用が想定されないため減損を認識していません。

3. 使用しないという決定を行った固定資産に関する事項

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

名称	用途	種類	場所	備考
アンテナショップ R i n	常設展示 場	建物、工具器具備品	東京都 港区	22年度末帳簿価額 94,822,020円
田川工業用 水道資産	工業用水 道施設	土地、建物、構築物、 機械装置、工具器具 備品	福岡県 田川市	22年度末帳簿価額 364,594,972円

(2) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

田川工業用水道資産については、地方公共団体と「工業用水道事業承継に関する覚書」を締結したため、また、アンテナショップR i nは第2期中期計画において平成23年度中に廃止するとしたため、減損の兆候が認められました。

ただし、使用しなくなる日が翌事業年度以降のため、減損の認識はしませんでした。

なお、田川工業用水道資産の事業承継時期及びアンテナショップR i nの廃止処理の時期については未定であることから、使用しなくなる日の具体的な帳簿価額、回収可能サービス価額、減損見込額の算出が不可能なため、表示していません。

Ⅲ 重要な債務負担行為

1. 一般勘定

(1) 投資事業有限責任組合契約により、組合から出資履行請求を受けた際に契約で定められた出資約束金額を限度に出資を行う義務を負っているが、このうち未だ請求がなく、未履行の金額は、29,277,580,273 円であります。

(2) 中小企業総合展 2011 in Kansai に係る委託契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、146,999,999 円であります。

2. 中小企業倒産防止共済勘定

中小企業倒産防止共済法改正に係るシステム機能追加契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、370,650,000 円であります。

3. 産炭地域経過業務特別勘定

田川工業用水道第 2 岩鼻配水池築造工事に係る工事請負契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、109,700,000 円であります。

4. 出資承継勘定

投資事業有限責任組合契約により、組合から出資履行請求を受けた際に契約で定められた出資約束金額を限度に出資を行う義務を負っているが、このうち未だ請求がなく、未履行の金額は、27,500,000 円であります。

Ⅳ 重要な後発事象

中期計画の変更

当機構は、災害等への機動的な対応の一環として、東日本大震災への対応として著しい被害を受けた中小企業等のための工場・事業場・店舗等の整備・管理・譲渡等の実施、被災地の復旧・復興を支援する専門家の派遣、原子力発電所事故によって甚大な影響を被る中小企業等を対象とする福島県が創設する貸付制度への支援、日本政策金融公庫等の復興特別貸付を受ける中小企業等に対して利子補給を行う財団等に助成を行う基金の運営などを行うため、中期計画の変更を行いました（平成 23 年 5 月 2 日認可及び平成 23 年 6 月 1 日認可）。

V 固有の表示科目の内容

代理店勘定

当該事業年度に属する収納金で代理店において収納済みであるが、機構において収納未済となっているものを整理しております。

VI その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成 22 年 12 月 7 日 閣議決定）」において、独立行政法人の「事務・事業」及び「資産・運営」の見直しに関し講ずべき横断的措置のほか、当機構において講ずべき措置として次の内容が定められております。

(1) 事務・事業の見直し

事務・事業	講ずべき措置	実施時期	具体的内容
相談・助言・情報提供事業 ハンズオン等支援事業	事業の重点化、日本貿易振興機構との連携強化	22 年度から実施	民間や自治体で実施している支援と本法人で行うべき支援について整理し、重点化を図る。また、国際展開支援に関して日本貿易振興機構等との連携強化を図る。
ファンド出資事業	事業規模の見直し	22 年度から実施	平成 22 年 4 月の事業仕分け結果（事業規模の縮減）を踏まえ、地域応援ファンドは廃止し、起業支援、成長支援、転業・再生支援等を強力に支援できる施策メニューに重点化を図り、事業規模を見直す。
インキュベーション事業（施設の整備・運営）	自治体等への移管及び入居率の低い施設の処分	23 年度から実施	ビジネスインキュベーター（全国 32 か所）については、自治体等でも施設が整備・運営されていることを踏まえ、将来的には自治体等に施設及び事業を順次移管する方向で検討を開始する。 特に、入居率の低いインキュベーション施設については、将来的にも改善の見込みがない施設を廃止又は自治体等へ移管する。

事務・事業	講ずべき措置	実施時期	具体的内容
	運営の効率化	23 年度から実施	各施設へのインキュベーション・マネージャーの配置方法等について見直し、人件費及びその活動に要する費用について効率化を図る。
研修事業（大学校）	中小企業大学校の在り方の見直し	23 年度から実施	中小企業大学校については、自治体・民間との調整を進めつつ、中小企業に真に必要な研修の機会を維持するとの前提で、廃止も含め、効果的・効率的な研修の在り方について検討し、具体的な結論を得て実施に着手する。
高度化事業	事業規模の見直し	22 年度から実施	平成 22 年 4 月の事業仕分け結果（事業規模の縮減）を踏まえ、「連鎖化事業」や「経営改革事業」など、政策意義が低下した事業については廃止するとともに、事業メニューの見直しにより重点化し、事業規模の見直しを図る。
	貸付資金の回収の強化	22 年度から実施	貸付資金の回収を強化する。
小規模企業共済事業	繰越欠損金の解消	引き続き実施（35 年度ころまで）	平成 21 年度に策定された繰越欠損金削減計画に沿って、策定後 15 年間で繰越欠損金の解消に努める。
中小企業倒産防止共済事業	貸付債権の回収率の向上、管理コストの縮減	22 年度から実施	貸付債権の回収率の向上に引き続き努める。管理コストについて、「業務・システムの最適化計画」等によりコストの縮減を図る（小規模共済事業と共通）。
直接出資・債務保証	不要額の国庫返納等	22 年度以降実施	第二種信用基金について、経過業務に係る債務保証残高の減少に応じて、不要額が生じれば随時国庫納付する。
		23 年度以降実施	また、事業再生円滑化債務保証、事業再構築円滑化等債務保証について、平成 23 年度末までの実績を踏まえ、そ

事務・事業	講ずべき措置	実施時期	具体的内容
			れ以降の制度利用見込みについて分析・評価する。その結果必要な場合には基金規模の見直しを行い、不要額について国庫納付する。

(2) 資産・運営等の見直し

	講ずべき措置	実施時期	具体的内容
不要資産の国庫返納	一般勘定流動資産相当の余剰資金2,000億円	23年度から実施	一般勘定資産について、可及的速やかに2,000億円を国庫納付する。その際、機構全体の財務の健全性が確保されるよう納付方法に留意するとともに、緊急の中小企業対策等に必要な資金が確保されることに留意する。
	第一種信用基金	22年度中に実施	第一種信用基金(約28億円)を国庫納付する。
	第二種信用基金(再掲)	22年度以降実施	第二種信用基金について、経過業務に係る債務保証残高の減少に応じて、不要額が生じれば随時国庫納付する。
	産業基盤整備勘定の出資等業務に係る出資金	22年度中に実施	産業基盤整備勘定の出資等業務に係る出資金について、その一部(4億円)を国庫納付する。
	施設整備等勘定の出資金	22年度中に実施	出資先第3セクターの清算による回収金(約1.2億円)を国庫納付する。
	産炭地域振興事業債調整分利子補給資金等交付金	23年度中に実施	産炭地域振興事業債調整分利子補給資金等交付金について、利子補給事業が終了後、その残余(約0.1億円)を速やかに国庫納付する。
事務所等の見直し	地方事務所の徹底的な効率利用・連携促進	23年度中に実施	地方事務所については、日本貿易振興機構の事務所との共用化等施設の徹底的な効率利用・連携促進を図る。

事務・事業	講ずべき措置	実施時期	具体的内容
	R I N常設展示場の廃止	23年度中に実施	地域資源アンテナショップR I N常設展示場を廃止する。
	試作開発型事業促進施設について、経過業務期間終了後に売却又は自治体移管	22年度以降実施	試作開発型事業促進施設について、経過業務期間終了後に売却又は自治体への移管を図る。
	インキュベーション施設の廃止又は自治体等へ移管（再掲）	23年度以降実施	入居率の低いインキュベーション施設については、将来的にも改善の見込みがない施設を廃止又は自治体等へ移管する。
	工業用水道施設の福岡県への早期移管	25年度までに実施	工業用水道施設については、福岡県への早期移管に向け、引き続き交渉を進める。
	福利厚生施設として利用する共用持分権の売却	22年度中に実施	福利厚生施設として利用する共用持分権については、売却手続を完了する。
人件費の見直し	ラスパイレス指数の低減	22年度から実施	現給保障の段階的廃止等によりラスパイレス指数を引き下げる取組を着実に実施するとともに、人件費全体の抑制を更に図る。

2. 政府出資金の国庫返納について

産業基盤整備勘定

「産業活力再生特別措置法等の一部を改正する法律」の施行（平成19年8月6日）に伴う「改正前産業活力再生特別措置法」による債務保証業務については、所要の経過措置が設けられた上で廃止されていますが、これに伴い平成22年度は、政府から出資されている出資金のうち、40,343,881円を国庫に納付しました。

平成23年度以降においても、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日 閣議決定）」を踏まえた中期目標の指示により、第二種信用基金については、経過業務に係る債務保証残高の減少に応じて、不要額が生じれば随時、国庫納付する予定であります。

3. 東日本大震災の影響について

平成 23 年 3 月 11 日に発生しました東日本大震災により、東北及び関東地方の一部の中小企業大学校施設、インキュベーション施設、産業用地が被害を受けました。これによる当機構の事業活動に及ぼす影響、復旧の見通し及び修繕工事等に係る費用を含めた実質損害額は現時点では未確定であります。

また、震災により被災した地方自治体等から要請を受けて、以下の産業用地（販売用不動産）を自治体に提供しております。

施設名称	使用目的	規模	期間等
石巻トゥモロービジネスタウン	仮設住宅	5.0ha	平成 23 年 4 月 20 日～ 平成 25 年 9 月 30 日
	被災者支援拠点	8.2ha	平成 23 年 3 月 18 日～ 平成 24 年 3 月 17 日
相馬中核工業団地 東地区	資材置き場	9.4ha	平成 23 年 3 月 18 日～ 平成 24 年 3 月 17 日
相馬中核工業団地 西地区	仮設住宅	21.1ha	平成 23 年 4 月 8 日～ 平成 25 年 9 月 30 日

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)

及び減損損失累計額の明細 (単位 : 円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	25,636,452,575	24,478,366	61,892,729	25,599,038,212	5,431,792,967	1,016,992,692	-	-	20,167,245,245
	構築物	923,805,226	257,169	-	924,062,395	453,053,813	65,232,357	-	-	471,008,582
	機械装置	3,440,464,161	-	3,008,655,291	431,808,870	320,927,767	336,407,567	-	-	110,881,103
	車両運搬具	62,516,326	-	18,847,743	43,668,583	27,151,977	9,487,453	-	-	16,516,606
	工具器具備品	2,785,938,390	222,165,724	1,930,962,609	1,077,141,505	599,069,049	299,019,769	17,033,396	-	461,039,060
計	32,849,176,678	246,901,259	5,020,358,372	28,075,719,565	6,831,995,573	1,727,139,838	17,033,396	-	21,226,690,596	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	19,459,571,299	138,163,076	37,249,223	19,560,485,152	5,557,443,411	766,155,238	21,185,066	-	13,981,856,675
	構築物	1,313,788,005	14,358,701	-	1,328,146,706	861,268,131	93,637,385	641,284	-	466,237,291
	機械装置	6,250,039	-	-	6,250,039	6,062,539	62,501	-	-	187,500
	車両運搬具	2,559,244	-	-	2,559,244	2,482,467	25,593	-	-	76,777
	工具器具備品	152,455,199	-	2,173,600	150,281,599	140,693,109	2,917,893	-	-	9,588,490
計	20,934,623,786	152,521,777	39,422,823	21,047,722,740	6,567,949,657	862,798,610	21,826,350	-	14,457,946,733	
非償却資産	工具器具備品	2,246,000	-	-	2,246,000	-	-	-	-	2,246,000
	土地	18,249,493,554	45,889,236	106,225,959	18,189,156,831	-	-	-	-	18,189,156,831
	建設仮勘定	-	307,154,434	-	307,154,434	-	-	-	-	307,154,434
	計	18,251,739,554	353,043,670	106,225,959	18,498,557,265	-	-	-	-	18,498,557,265
有形固定資産 合計	建物	45,096,023,874	162,641,442	99,141,952	45,159,523,364	10,989,236,378	1,783,147,930	21,185,066	-	34,149,101,920
	構築物	2,237,593,231	14,615,870	-	2,252,209,101	1,314,321,944	158,869,742	641,284	-	937,245,873
	機械装置	3,446,714,200	-	3,008,655,291	438,058,909	326,990,306	336,470,068	-	-	111,068,603
	車両運搬具	65,075,570	-	18,847,743	46,227,827	29,634,444	9,513,046	-	-	16,593,383
	工具器具備品	2,940,639,589	222,165,724	1,933,136,209	1,229,669,104	739,762,158	301,937,662	17,033,396	-	472,873,550
	土地	18,249,493,554	45,889,236	106,225,959	18,189,156,831	-	-	-	-	18,189,156,831
	建設仮勘定	-	307,154,434	-	307,154,434	-	-	-	-	307,154,434
計	72,035,540,018	752,466,706	5,166,007,154	67,621,999,570	13,399,945,230	2,589,938,448	38,859,746	-	54,183,194,594	
無形固定資産 (償却費損益内)	特許権	8,409,256	-	3,260,426	5,148,830	4,739,048	857,461	-	-	409,782
	ソフトウェア	3,351,930,069	743,494,995	376,470,614	3,718,954,450	2,158,890,970	462,919,073	-	-	1,560,063,480
	商標権	155,985	-	-	155,985	64,994	15,599	-	-	90,991
	計	3,360,495,310	743,494,995	379,731,040	3,724,259,265	2,163,695,012	463,792,133	-	-	1,560,564,253
無形固定資産 (償却費損益外)	特許権	955,920	-	955,920	-	-	43,496	-	-	-
	ソフトウェア	268,452,602	-	-	268,452,602	268,452,602	-	-	-	-
	商標権	253,800	-	-	253,800	214,143	31,725	-	-	39,657
	計	269,662,322	-	955,920	268,706,402	268,666,745	75,221	-	-	39,657
非償却資産	借地権	27,950,000	-	-	27,950,000	-	-	-	-	27,950,000
	その他	6,391,500	-	-	6,391,500	-	-	-	-	6,391,500
	電話加入権	6,391,500	-	-	6,391,500	-	-	-	-	6,391,500
	計	34,341,500	-	-	34,341,500	-	-	-	-	34,341,500
無形固定資産 合計	特許権	9,365,176	-	4,216,346	5,148,830	4,739,048	900,957	-	-	409,782
	借地権	27,950,000	-	-	27,950,000	-	-	-	-	27,950,000
	ソフトウェア	3,620,382,671	743,494,995	376,470,614	3,987,407,052	2,427,343,572	462,919,073	-	-	1,560,063,480
	その他	6,801,285	-	-	6,801,285	279,137	47,324	-	-	6,522,148
	電話加入権	6,391,500	-	-	6,391,500	-	-	-	-	6,391,500
	商標権	409,785	-	-	409,785	279,137	47,324	-	-	130,648
計	3,664,499,132	743,494,995	380,686,960	4,027,307,167	2,432,361,757	463,867,354	-	-	1,594,945,410	
投資その他の 資産	長期性預金	51,200,000,000	14,660,000,000	51,200,000,000	14,660,000,000					14,660,000,000
	投資有価証券	5,378,815,814,298	543,835,536,447	534,192,439,460	5,388,458,911,285					5,388,458,911,285
	関係会社株式	41,219,998,528	6,911,008,022	7,317,866,438	40,813,140,112					40,813,140,112
	破産更生債権等	94,412,906,615	25,785,645,460	10,425,360,079	109,773,191,996					109,773,191,996
	生命保険資産	274,549,443,784	40,198,252,250	17,619,220,024	297,128,476,010					297,128,476,010
	敷金保証金	1,372,298,231	3,420,290	39,167,800	1,336,550,721					1,336,550,721
	長期前払費用	9,788,988	4,671,901	9,788,988	4,671,901					4,671,901
	貸倒引当金(△)	△ 84,681,978,842	△ 22,658,639,816	△ 7,403,230,947	△ 99,937,387,711					△ 99,937,387,711
	計	5,756,898,271,602	608,739,894,554	613,400,611,842	5,752,237,554,314					5,752,237,554,314

(注)1 当期増加額は、主に小規模企業共済資産運用の基本方針に基づく運用(407,863,033,366円)によるものであり、当期減少額は、主に一年基準により流動資産の「有価証券」への振替(533,724,806,612円)によるものであります。

2 産業基金整備勘定の求償権は、破産更生債権等に含めて表示しております。

2. たな卸資産の明細

(1) たな卸資産の明細

(単位 : 円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造 ・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	4,139,481	4,127,392	-	4,139,481	-	4,127,392	
計	4,139,481	4,127,392	-	4,139,481	-	4,127,392	

(2) 販売用不動産の明細

(単位 : 円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造 ・振替	その他	払出・振替	その他		
販売用不動産	15,127,155,695	26,309,259	-	746,591,078	250,263,968	14,156,609,908	
仕掛不動産	19,618,928	2,331,000	-	-	505,960	21,443,968	
計	15,146,774,623	28,640,259	-	746,591,078	250,769,928	14,178,053,876	

(注)1 販売用不動産の当期増加額のうち「当期購入・製造・振替」には、「土地」勘定からの振替26,309,259円が含まれております。

2 販売用不動産の当期減少額のうち、「払出・振替」には、「土地」勘定への振替45,889,236円が含まれております。

3 販売不動産及び仕掛不動産の当期減少額の「その他」には、低価法に基づく評価損を計上しております。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有 目的債券	(一般勘定)	141,719,800,000	141,720,000,000	141,719,951,824	-	
	第16回 利付国庫債券(20年)	920,000,000	920,000,000	920,000,000	-	
	第18回 福祉医療機構債券(3年)	1,999,800,000	2,000,000,000	1,999,951,824	-	
	譲渡性預金(住友信託銀行)	27,100,000,000	27,100,000,000	27,100,000,000	-	
	譲渡性預金(みずほコーポレート銀行)	12,000,000,000	12,000,000,000	12,000,000,000	-	
	譲渡性預金(三井住友銀行)	30,920,000,000	30,920,000,000	30,920,000,000	-	
	譲渡性預金(三菱UFJ信託銀行)	38,300,000,000	38,300,000,000	38,300,000,000	-	
	譲渡性預金(りそな銀行)	12,480,000,000	12,480,000,000	12,480,000,000	-	
	譲渡性預金(中央三井信託銀行)	18,000,000,000	18,000,000,000	18,000,000,000	-	
		1,732,826,401	1,740,000,000	1,739,533,366	-	
	(産業基盤整備勘定)					
	北海道第29回1号公債	298,210,385	300,000,000	299,886,448	-	
	神戸市平成13年度第4回公債	944,616,016	950,000,000	949,646,918	-	
	上記を含む地方債(有価証券信託) 合計	1,242,826,401	1,250,000,000	1,249,533,366	-	
	譲渡性預金(りそな銀行)	190,000,000	190,000,000	190,000,000	-	
	譲渡性預金(りそな銀行)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	上記を含む譲渡性預金 合計	490,000,000	490,000,000	490,000,000	-	
		1,520,000,000	1,520,000,000	1,520,000,000	-	
	(施設整備等勘定)					
	譲渡性預金(りそな銀行)	1,520,000,000	1,520,000,000	1,520,000,000	-	
	(小規模企業共済勘定)	585,764,546,892	583,344,400,000	583,636,690,764	-	
	第675号 利付商工債券	10,400,000,000	10,400,000,000	10,400,000,000	-	
	第676号 利付商工債券	10,400,000,000	10,400,000,000	10,400,000,000	-	
	第677号 利付商工債券	10,500,000,000	10,500,000,000	10,500,000,000	-	
	第678号 利付商工債券	10,400,000,000	10,400,000,000	10,400,000,000	-	
	第679号 利付商工債券	10,400,000,000	10,400,000,000	10,400,000,000	-	
	上記を含む金融債(自己保有) 合計	127,000,000,000	127,000,000,000	127,000,000,000	-	
	第231回 利付国庫債券(10年)	8,117,204,200	7,854,000,000	7,863,285,515	-	
	第232回 利付国庫債券(10年)	9,624,409,200	9,377,000,000	9,385,728,287	-	
	第233回 利付国庫債券(10年)	834,120,000	800,000,000	801,203,711	-	
	第234回 利付国庫債券(10年)	6,425,673,540	6,180,000,000	6,197,797,958	-	
	第235回 利付国庫債券(10年)	13,440,391,700	12,967,000,000	13,017,413,639	-	
	上記を含む国債(有価証券信託) 合計	142,747,300,392	140,074,400,000	140,364,380,995	-	
	第198回 利付しんさん中金債券(5年)	999,760,000	1,000,000,000	999,992,512	-	
	第678回 農林中金債券	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	第681回 農林中金債券	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-	
	上記を含む金融債(有価証券信託) 合計	7,999,760,000	8,000,000,000	7,999,992,512	-	
	第808回 公営企業債券	410,560,000	400,000,000	401,016,794	-	
	第809回 公営企業債券	103,240,000	100,000,000	100,346,210	-	
	第810回 公営企業債券	413,315,200	400,000,000	401,597,613	-	
	第812回 公営企業債券	104,184,000	100,000,000	100,546,811	-	
	第813回 公営企業債券	104,180,000	100,000,000	100,575,991	-	
	上記を含む政府保証債(有価証券信託) 合計	93,641,957,600	93,800,000,000	93,790,323,992	-	
	第1回 札幌市公募公債	248,400,000	250,000,000	249,946,549	-	
	第2回 北海道公募公債	793,784,000	800,000,000	799,792,346	-	
	第20回 横浜市公募公債	1,998,000,000	2,000,000,000	1,999,809,890	-	
	第12回 大阪市公募公債	1,999,600,000	2,000,000,000	1,999,923,665	-	
	第9回 神戸市公募公債	899,550,000	900,000,000	899,910,837	-	
	上記を含む地方債(有価証券信託) 合計	14,508,342,000	14,420,000,000	14,423,901,053	-	
	第18回 東日本旅客鉄道	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	第10回 NTTドコモ	1,998,800,000	2,000,000,000	1,999,942,588	-	
	第44回 日本電信電話	3,998,000,000	4,000,000,000	3,999,855,500	-	
	第491回 東京電力	7,700,000,000	7,700,000,000	7,700,000,000	-	
	第430回 関西電力	3,999,600,000	4,000,000,000	3,999,961,226	-	
	上記を含む社債(有価証券信託) 合計	53,704,682,900	53,600,000,000	53,606,621,695	-	
	第15回 中小企業債券	6,999,300,000	7,000,000,000	6,999,928,009	-	
第17回 日本政策投資銀行債券	7,398,520,000	7,400,000,000	7,399,847,494	-		
第2回 国際協力銀行債券	103,480,000	100,000,000	100,252,111	-		
第1回 公営企業債	103,070,000	100,000,000	100,333,562	-		
第30回 国民生活債	1,999,400,000	2,000,000,000	1,999,910,457	-		
上記を含む財投機関債(有価証券信託) 合計	18,872,504,000	18,860,000,000	18,861,471,417	-		
譲渡性預金(三菱UFJ信託銀行)	9,100,000,000	9,100,000,000	9,100,000,000	-		
譲渡性預金(みずほ信託銀行)	18,700,000,000	18,700,000,000	18,700,000,000	-		
譲渡性預金(住友信託銀行)	7,300,000,000	7,300,000,000	7,300,000,000	-		
譲渡性預金(りそな銀行)	15,690,000,000	15,690,000,000	15,690,000,000	-		
譲渡性預金(静岡銀行)	14,100,000,000	14,100,000,000	14,100,000,000	-		
上記を含む譲渡性預金 合計	127,290,000,000	127,590,000,000	127,590,000,000	-		
	74,900,000,000	74,900,000,000	74,900,000,000	-		
(中小企業倒産防止勘定)						
第100号 利付商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-		
第101号 利付商工債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
第102号 利付商工債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
第103号 利付商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-		
第104号 利付商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-		
上記を含む金融債 合計	74,000,000,000	74,000,000,000	74,000,000,000	-		
譲渡性預金(住友信託銀行)	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-		
上記を含む譲渡性預金 合計	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-		
	330,000,000	330,000,000	330,000,000	-		
(工業再配置等業務特別勘定)						
譲渡性預金(住友信託銀行)	330,000,000	330,000,000	330,000,000	-		
(産地地域経通業務特別勘定)	230,000,000	230,000,000	230,000,000	-		
譲渡性預金(住友信託銀行)	230,000,000	230,000,000	230,000,000	-		
(出資承擔勘定)	670,000,000	670,000,000	670,000,000	-		
譲渡性預金(りそな銀行)	670,000,000	670,000,000	670,000,000	-		
計	806,867,173,293	804,454,400,000	804,746,175,954			
	貸借対照表計上額合計			804,746,175,954		

区分	根拠法令等
新事業支援施設出資	旧新事業創出促進法(平成10年法律第152号)第32条第1項第4号に基づく出資
商業・サービス業集積関連施設及び都市型産業支援施設出資	独立行政法人中小企業基盤整備機構法(平成14年法律第147号)(以下「機構法」という。)第15条第1項第8号及び中心市街地の活性化に関する法律(平成10年法律第92号)第38条第1項第1号に基づく出資
高度化出資	機構法第15条第1項第5号ハ及び旧中小企業総合事業団法(平成11年法律第19号)第21条第1項第4号に基づく出資
ベンチャーファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・設立7年未満のアーリーステージにある中小・ベンチャー企業)
がんばれ! 中小企業ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・新事業展開、第二創業に取り組む既存中小企業)
事業継続ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・後継者不在により新事業展開が困難な中小企業)
地域中小企業応援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・一定の地域内に事業所を有する中小企業)
中小企業再生ファンド出資	機構法第15条第1項第10号及び産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法(平成11年法律第131号)第47条に基づく出資(投資対象・再生に取り組む中小企業)
輸入促進基盤整備出資	機構法附則第8条の3第4号及び旧輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法第8条第2号に基づく出資
産業高度化施設出資	旧地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律第7条第1項第2号に基づく出資
産業業務機能支援施設出資	改正前地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律第40条第2項第2号に基づく出資
工業再配置出資	旧地域振興整備公団法第19条の5に基づく出資
産炭地域振興出資	旧地域振興整備公団法(平成12年改正前)第19条第1項第7号に基づく出資、または同法第19条の5に基づく出資
特定出資法人出資	旧産業構造転換円滑化臨時措置法第16条第1項第2号に基づく出資
繊維産業高度化促進施設整備出資	旧繊維産業構造改善臨時措置法第58条の2第1項第1号に基づく出資
ベンチャー企業出資	機構法附則第9条第1項に基づく出資
ベンチャーファンド出資	機構法附則第9条第1項に基づく出資

4. 貸付金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
(一般勘定)	588,412,461,582	26,851,717,900	50,588,951,528	19,076,021	564,656,151,933	
関係法人貸付金	12,368,172,000	-	3,069,127,000	-	9,299,045,000	
事業貸付金						
高度化貸付金	576,044,289,582	26,851,717,900	47,519,824,528	19,076,021	555,357,106,933	
(施設整備等勘定)	1,791,818,000	185,000,000	273,948,000	-	1,702,870,000	
割賦売掛金	1,528,548,000	185,000,000	225,448,000	-	1,488,100,000	
事業貸付金						
跡地見返資金貸付金	263,270,000	-	48,500,000	-	214,770,000	
(小規模企業共済勘定)	422,952,954,500	480,565,180,000	482,476,014,000	-	421,042,120,500	
事業貸付金						
一般貸付	421,133,225,500	479,058,630,000	481,349,840,000	-	418,842,015,500	
傷病災害時貸付	225,732,000	126,450,000	140,527,000	-	211,655,000	
創業転業時貸付	8,415,000	1,200,000	5,424,000	-	4,191,000	
新規事業展開等貸付	136,981,000	106,150,000	71,480,000	-	171,651,000	
福祉対応貸付	34,135,000	60,900,000	19,714,000	-	75,321,000	
緊急経営安定貸付	1,414,466,000	1,211,850,000	889,029,000	-	1,737,287,000	
(中小企業倒産防止勘定)	134,627,106,643	43,952,031,887	58,662,969,812	416,599,144	119,499,569,574	
事業貸付金						
共済貸付金	113,720,231,110	20,488,931,887	36,516,093,862	416,599,144	97,276,469,991	
一時貸付金	20,906,875,533	23,463,100,000	22,146,875,950	-	22,223,099,583	
(工業再配置等業務特別勘定)	10,453,349,078	157,004,000	3,928,522,007	-	6,681,831,071	
割賦売掛金	10,453,349,078	157,004,000	3,928,522,007	-	6,681,831,071	
(産炭地域経過業務特別勘定)	6,428,013,021	71,384,000	1,464,602,318	-	5,034,794,703	
割賦売掛金	5,025,392,000	71,384,000	1,182,207,000	-	3,914,569,000	
事業貸付金						
設備資金貸付金	1,402,621,021	-	282,395,318	-	1,120,225,703	
計	1,164,665,702,824	551,782,317,787	597,395,007,665	435,675,165	1,118,617,337,781	

(注) 当期増加額には破産更生債権等からの振替額、当期減少額の回収額には破産更生債権等への振替額をそれぞれ含んでおります。

5. 長期借入金の明細

(1) 種別の内訳

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
政府借入金							
簡易生命保険資金借入金	2,000,000,000	-	2,000,000,000	-	-	-	
小計	2,000,000,000	-	2,000,000,000	-	-	-	
都道府県借入金	5,080,525,289	276,362,000	1,044,027,358	4,312,859,931	無利子		
民間借入金	286,880,000	-	286,880,000	-	-	-	
合計	7,367,405,289	276,362,000	3,330,907,358	4,312,859,931	-	-	

(2) 勘定別及び借入先別の内訳

【一般勘定】

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
都道府県借入金							
青森県	402,056,000	31,778,000	39,157,000	394,677,000	無利子	平成38年11月29日	
岩手県	56,504,000	5,749,000	8,920,000	53,333,000	無利子	平成35年6月29日	
宮城県	75,033,086	3,835,000	11,086,000	67,782,086	無利子	平成35年6月29日	
秋田県	11,749,273	5,127,000	1,213,000	15,663,273	無利子	平成35年6月29日	
山形県	118,856,000	21,248,000	38,346,000	101,758,000	無利子	平成35年9月29日	
福島県	124,727,420	22,101,000	15,051,000	131,777,420	無利子	平成33年9月29日	
茨城県	2,882,000	-	2,882,000	-	無利子	-	
栃木県	44,960,000	3,340,000	-	35,738,000	無利子	平成35年11月24日	
群馬県	206,457,000	13,004,000	47,030,000	172,431,000	無利子	平成35年11月24日	
埼玉県	523,038,274	48,626,000	70,764,480	500,899,794	無利子	平成35年11月24日	
千葉県	66,807,732	-	9,823,591	56,984,141	無利子	平成35年11月24日	
東京都	287,172,322	5,628,000	59,968,892	232,831,430	無利子	平成35年11月24日	
神奈川県	83,933,000	2,608,000	17,884,000	68,657,000	無利子	平成35年11月24日	
新潟県	208,356,932	7,926,000	60,453,000	155,829,932	無利子	平成35年11月24日	
長野県	105,723,280	7,023,000	15,209,000	97,537,280	無利子	平成35年11月24日	
静岡県	112,074,960	1,482,000	22,042,000	91,514,960	無利子	平成35年11月24日	
愛知県	120,245,170	3,822,000	16,053,255	108,013,915	無利子	平成35年12月4日	
岐阜県	25,280,000	1,260,000	10,597,000	15,943,000	無利子	平成35年12月4日	
三重県	36,454,000	4,199,000	4,207,000	36,446,000	無利子	平成35年12月4日	
富山県	117,623,000	-	97,155,000	20,468,000	無利子	平成29年12月4日	
石川県	119,543,226	924,000	39,890,451	80,576,775	無利子	平成35年12月4日	
福井県	59,081,322	-	24,241,635	34,839,687	無利子	-	
滋賀県	29,640,211	-	16,408,000	13,232,211	無利子	平成26年1月24日	
京都府	295,691,000	-	195,368,000	100,323,000	無利子	平成31年5月30日	
奈良県	77,549,823	1,600,000	8,200,000	70,949,823	無利子	平成31年5月30日	
大阪府	129,076,371	-	1,239,000	127,837,371	無利子	平成30年5月30日	
兵庫県	45,489,000	-	29,659,000	15,830,000	無利子	平成26年5月31日	
和歌山県	28,233,444	-	2,829,000	25,404,444	無利子	平成26年5月31日	
鳥取県	149,310,388	11,282,000	16,823,000	143,769,388	無利子	平成35年11月30日	
島根県	191,380,967	4,651,000	16,104,539	179,927,428	無利子	平成35年11月30日	
岡山県	4,471,000	-	1,281,000	3,190,000	無利子	平成27年11月30日	
広島県	473,837,030	32,752,000	45,467,000	461,122,030	無利子	平成35年11月30日	
山口県	72,685,820	-	-	72,685,820	無利子	-	
愛媛県	280,592,954	-	4,012,515	276,580,439	無利子	平成38年6月29日	
福岡県	51,805,000	4,257,000	15,435,000	40,627,000	無利子	平成36年3月1日	
佐賀県	85,392,000	3,870,000	9,076,000	80,186,000	無利子	平成35年12月4日	
長崎県	62,608,000	-	9,131,000	53,477,000	無利子	平成35年12月4日	
熊本県	19,488,000	3,113,000	1,715,000	20,886,000	無利子	平成35年12月4日	
大分県	66,080,000	17,314,000	11,838,000	71,556,000	無利子	平成36年3月1日	
宮崎県	51,777,284	5,132,000	9,180,000	47,729,284	無利子	平成36年3月1日	
鹿児島県	32,753,000	-	17,924,000	14,829,000	無利子	平成34年12月4日	
沖縄県	24,106,000	2,711,000	7,801,000	19,016,000	無利子	平成31年3月1日	
合計	5,080,525,289	276,362,000	1,044,027,358	4,312,859,931			

【施設整備等勘定】

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
政府借入金							
簡易生命保険資金借入金	2,000,000,000	-	2,000,000,000	-	-	-	
合計	2,000,000,000	-	2,000,000,000	-	-	-	

【産炭地域経過業務特別勘定】

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
民間借入金							
株式会社みずほコーポレート銀行	67,280,000	-	67,280,000	-	-	-	
株式会社新生銀行	27,480,000	-	27,480,000	-	-	-	
株式会社三井住友銀行	45,120,000	-	45,120,000	-	-	-	
株式会社三菱東京UFJ銀行	59,560,000	-	59,560,000	-	-	-	
株式会社あおぞら銀行	14,960,000	-	14,960,000	-	-	-	
株式会社りそな銀行	24,760,000	-	24,760,000	-	-	-	
株式会社横浜銀行	14,320,000	-	14,320,000	-	-	-	
株式会社常陽銀行	9,480,000	-	9,480,000	-	-	-	
株式会社北陸銀行	6,000,000	-	6,000,000	-	-	-	
株式会社七十七銀行	4,320,000	-	4,320,000	-	-	-	
株式会社山口銀行	3,800,000	-	3,800,000	-	-	-	
信金中央金庫	9,800,000	-	9,800,000	-	-	-	
合計	286,880,000	-	286,880,000	-	-	-	

6. 地域振興整備債券の明細

(1)種別の内訳

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
縁故債	9,100,000,000	-	9,100,000,000	-	1.50	平成23年3月28日	

(注)上記債券は、期中において全額が償還されております。

(2)勘定別及び発行別の内訳

【一般勘定】

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
縁故債							
第19回	176,100,000	-	176,100,000	-	1.50	平成23年3月28日	
合計	176,100,000	-	176,100,000	-	1.50	平成23年3月28日	

【施設整備等勘定】

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
縁故債							
第19回	123,900,000	-	123,900,000	-	1.50	平成23年3月28日	
合計	123,900,000	-	123,900,000	-	1.50	平成23年3月28日	

【工業再配置等業務特別勘定】

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
縁故債							
第19回	7,100,000,000	-	7,100,000,000	-	1.50	平成23年3月28日	
合計	7,100,000,000	-	7,100,000,000	-	1.50	平成23年3月28日	

【産炭地域経過業務特別勘定】

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
縁故債							
第20回	1,700,000,000	-	1,700,000,000	-	1.50	平成23年3月28日	
合計	1,700,000,000	-	1,700,000,000	-	1.50	平成23年3月28日	

7. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	243,648,942	230,463,267	236,743,572	-	237,368,637	
保証債務損失引当金	167,765,355	-	132,054,300	28,932,188	6,778,867	注
計	411,414,297	230,463,267	368,797,872	28,932,188	244,147,504	

(注)保証債務損失引当金の「当期減少額－その他」は、見積額の減少による取崩であります。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦売掛金	17,844,355,443	△ 2,443,523,131	15,400,832,312	1,310,060,300	2,926,615,975	4,236,676,275	
一般債権	15,570,681,378	△ 4,525,280,931	11,045,400,447	281,085,863	308,974,267	590,060,130	
貸倒懸念債権	1,436,607,700	△ 397,508,076	1,039,099,624	649,491,963	27,935,236	677,427,199	
破産更生債権等	837,066,365	2,479,265,876	3,316,332,241	379,482,474	2,589,706,472	2,969,188,946	
未収収益(割賦売掛金利息)	42,102,964	△ 11,423,647	30,679,317	671,727	801,198	1,472,925	
一般債権	42,102,964	△ 11,423,647	30,679,317	671,727	801,198	1,472,925	
事業貸付金	1,241,185,117,772	△ 28,233,580,119	1,212,951,537,653	161,115,182,673	8,491,350,777	169,606,533,450	
一般債権	1,065,194,969,163	△ 34,606,586,183	1,030,588,382,980	18,742,924,951	△ 2,281,093,353	16,461,831,598	
貸倒懸念債権	82,463,444,583	△ 6,518,989,853	75,944,454,730	58,113,336,307	△ 1,905,061,588	56,208,274,719	
破産更生債権等	93,526,704,026	12,891,995,917	106,418,699,943	84,258,921,415	12,677,505,718	96,936,427,133	
未収収益(事業貸付金利息)	687,804,005	△ 191,198,844	496,605,161	41,358,132	△ 12,060,638	29,297,494	
一般債権	687,804,005	△ 191,198,844	496,605,161	41,358,132	△ 12,060,638	29,297,494	
未収入金(事業貸付金利息)	27,100,204	△ 7,163,639	19,936,565	997,485	△ 243,001	754,484	
一般債権	27,100,204	△ 7,163,639	19,936,565	997,485	△ 243,001	754,484	
助成金	2,175,126	△ 30,000	2,145,126	1,575,126	510,000	2,085,126	
破産更生債権等	2,175,126	△ 30,000	2,145,126	1,575,126	510,000	2,085,126	
未収入金(賃料等)	56,699,109	△ 14,896,319	41,802,790	35,360,504	△ 5,363,033	29,997,471	
一般債権	3,786,101	△ 971,927	2,814,174	5,015	△ 5,015	-	
貸倒懸念債権	5,951,910	△ 2,977,980	2,973,930	1,577,654	△ 1,266,689	310,965	
破産更生債権等	46,961,098	△ 10,946,412	36,014,686	33,777,835	△ 4,091,329	29,686,506	
敷金保証金	22,221,600	△ 22,221,600	-	8,221,992	△ 8,221,992	-	注2
計	1,259,867,576,223	△ 30,924,037,299	1,228,943,538,924	162,513,427,939	11,393,389,286	173,906,817,225	

(注)1 貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「3.引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

2 敷金保証金の残高は、貸倒引当金計上の対象となる額を記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	10,342,740,873	292,557,337	521,755,733	10,113,542,477	
退職一時金に係る債務	3,903,443,122	77,872,510	407,324,997	3,573,990,635	
厚生年金基金に係る債務	6,439,297,751	214,684,827	114,430,736	6,539,551,842	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	2,567,573,716	△ 92,943,428	△ 22,604,727	2,497,235,015	
退職給付引当金	7,775,167,157	385,500,765	544,360,460	7,616,307,462	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
完済手当金準備基金	45,820,724,660	-	2,742,611,306	43,078,113,354	注1
異常危険準備基金	24,314,245,505	-	458,014,926	23,856,230,579	注2
計	70,134,970,165	-	3,200,626,232	66,934,343,933	

- (注)1 独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務(産業基盤整備業務を除く。)に係る業務運営、財務及び会計に関する省令(平成16年6月30日経済産業省令第74号 以下「業務省令」という。)第20条第1項の規定に基づき、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成21・03・25中第7号)による金額を計上しております。平成22事業年度は計上基準に基づき、前事業年度末日における完済手当金準備基金の額に、当該事業年度における倒産防止共済一時貸付金利息収入、申込金、掛金、後納割増金、預金利息、有価証券利息、雑収入、償却債権取立益、倒産防止共済基金戻入益の合計額を加算し、解約手当金、前納減額金、雑費用、借入金利息、貸倒損失、貸倒引当金繰入、倒産防止共済基金繰入、業務等経理への繰入の合計額を控除した残余の額を算出したところ、控除額が加算額を上回ったため、当期減少となりました。
- 2 業務省令第20条第2項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成21・03・25中第7号)による金額を計上しております。平成22事業年度は計上基準に基づき、前事業年度末日における異常危険準備基金の額に、当該事業年度における政府出資金及び積み立てられた異常危険準備基金に係る運用収入の額を加算した額から、経営環境対応業務費充当額及び基金経理繰入額の合計額を控除した額を算出したところ、控除額が加算額を上回ったため、当期減少となりました。

12. 保証債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券に対する保証債務	-	1,700,000,000	-	-	-	1,700,000,000	-	-	-
(一般勘定)									
組織関係業務に係る保証債務	2	33,914,000	-	-	2	33,914,000	-	-	-
(産業基盤整備勘定)									
第一種信用基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第二種信用基金	80	9,688,547,200	31	5,470,000,000	13	2,774,679,000	98	12,383,868,200	35,683,389
計	82	11,422,461,200	31	5,470,000,000	15	4,508,593,000	98	12,383,868,200	35,683,389

(注)独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券は、当機構が連帯して債務を負っていましたが、期中において独立行政法人都市再生機構により全額が償還されております。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	1,117,418,874,010	-	3,581,123,139	1,113,837,750,871	注
	日本政策投資銀行出資金	1,000,000,000	-	-	1,000,000,000	
	計	1,118,418,874,010	-	3,581,123,139	1,114,837,750,871	
資本剰余金	資本剰余金					
	資本剰余金	512,796,662	-	-	512,796,662	
	前中期目標期間繰越積立金	422,609,355	-	-	422,609,355	
	損益外固定資産売却差額	△ 532,102,362	△ 4,669,309	-	△ 536,771,671	特定資産の売却による
	計	403,303,655	△ 4,669,309	-	398,634,346	
	損益外減価償却累計額	△ 6,009,023,186	△ 862,873,831	△ 35,280,615	△ 6,836,616,402	特定資産の減価償却及び売却による
	損益外減損損失累計額	△ 40,742,050	-	△ 18,915,700	△ 21,826,350	特定資産の売却及び代替資産の取得が予定されていない特定資産の売却による
	民間出えん金	1,039,204,569	-	-	1,039,204,569	
差引計	△ 4,607,257,012	△ 867,543,140	△ 54,196,315	△ 5,420,603,837		

(注) 当期減少額は、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)による国庫納付及び旧産業再生法[債務保証、出資]に基づく業務を廃止したことに伴う、政府出資金の国庫納付によるものであります。

14. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
独立行政法人通則法第44条第1項に基づく積立金	-	342,344,005	-	342,344,005	平成21年度利益処分による増加
前中期目標期間繰越積立金	18,012,329,636	-	3,706,392,681	14,305,936,955	自己財源により取得した償却資産の当期減少額、組織関係の事業資金に充てるための取崩額及び産業用地等分譲等業務にかかる経費
計	18,012,329,636	342,344,005	3,706,392,681	14,648,280,960	

15. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額		
前中期目標期間繰越積立金	3,706,392,681	自己財源により取得した償却資産の当期減少額、組織関係の事業資金に充てるための取崩額及び産業用地等分譲等業務にかかる経費
計	3,706,392,681	

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	未収財源措置予定額	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成21年度	1,698,079,115	-	102,186,998	-	-	-	102,186,998	1,595,892,117
平成22年度	-	20,265,324,000	18,060,306,588	602,926,863	207,328,916	-	18,870,562,367	1,394,761,633
合計	1,698,079,115	20,265,324,000	18,162,493,586	602,926,863	207,328,916	-	18,972,749,365	2,990,653,750

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

一般勘定

①平成21年度交付分

【一般勘定】

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	102,186,998
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	102,186,998
①費用進行基準を採用した業務：一般勘定における事業の一部 ②当該業務に係る収支 ア) 支出の額： 117,999,998 (大規模展示会開催事業費 117,999,998) イ) 収入の額： 15,813,000 (その他指導研修事業収入 15,813,000) ウ) 固定資産の取得額： - ③運営費交付金の振替額の積算根拠 102,186,998 (支出：117,999,998 - 収入：15,813,000 - 固定資産取得：-) = 102,186,998 [『その他指導研修事業収入を伴う事業』については事業費から収入額及び固定資産の取得額を控除した額を、運営費交付金収益として計上する。]		

②平成22年度交付分

【一般勘定】

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	13,039,738,596
	資産見返運営費交付金	29,020,904
	資本剰余金	-
	計	13,068,759,500
①費用進行基準を採用した業務：一般勘定における事業の一部 ②当該業務に係る収支 ア) 支出の額： 14,005,074,835 (役員員給与 3,941,506,361 管理諸費 2,876,301,182 養成研修事業費 1,269,921,263 その他の事業費 5,917,346,029) イ) 収入の額： 936,315,335 (大学校関係事業収入 749,617,370 その他指導研修事業収入 186,697,965) ウ) 固定資産の取得額： 29,020,904 (工具器具備品 6,545,159 ソフトウェア 22,475,745) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 13,039,738,596 (支出：14,005,074,835 - 収入：936,315,335 - 固定資産取得：29,020,904) = 13,039,738,596 [『大学校関係事業収入を伴う事業』及び『その他指導研修事業収入を伴う事業』については事業費から収入額及び固定資産の取得額を控除した額を、運営費交付金収益として計上する。 * 上記に係る収益化の算式 運営費交付金収益化額 大学校関係事業収入を伴う事業支出額 1,694,615,953 - 大学校関係事業収入額 749,617,370 = 944,998,583 その他指導研修事業収入を伴う事業支出額 971,295,865 - その他指導研修事業収入額 186,697,965 = 784,597,900]		

小規模企業共済勘定

①平成22年度交付分

【小規模企業共済勘定】

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,678,844,210
	未収財源措置予定額	455,854,353
	資産見返運営費交付金	178,308,012
	資本剰余金	-
計	4,313,006,575	
①費用進行基準を採用した業務：小規模企業共済勘定に係る管理事業 ②当該業務に係る収支(業務等経理) ア) 支出の額： 4,863,445,429 (役員員給与:675,350,479 管理諸費:4,188,094,950) イ) 収入の額： 550,438,854 (自己資金負担額:210,000,000 情報システム最適化:340,438,854) ウ) 前期未収財源措置予定額： 455,854,353 エ) 固定資産の取得額： 178,308,012 (建物:20,808,012 ソフトウェア:157,500,000) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 3,678,844,210 (支出：4,863,445,429 - 収入：550,438,854 - 前期未収財源措置予定額 455,854,353 - 固定資産取得額：178,308,012) = 3,678,844,210 (注) 自己資金負担額:210,000,000は年度計画予算に定めた運用益充当額である。 情報システム最適化経費充当額:340,438,854は、「業務・システム最適化」計画に基づいて支出された経費の自己資金充当額である。		

中小企業倒産防止共済勘定

①平成22年度交付分

【中小企業倒産防止共済勘定】

(単位:円)

区分	金額	内訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,341,723,782	①費用進行基準を採用した業務:中小企業倒産防止共済勘定に係る管理事業 ②当該業務に係る収支(業務等経理) ア)支出の額: 3,188,328,104 (役員員給与576,038,148、管理諸費2,612,289,956) イ)収入の額: 1,699,531,812 (自己資金負担額:1,190,000,000 情報システム最適化経費充当額:257,012,968 法改正経費充当額:252,518,844) ウ)前期未収財源措置予定額: 147,072,510 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 (支出: 3,188,328,104 -収入: 1,699,531,812 -前期未収財源措置予定額 147,072,510)= 1,341,723,782 (注)自己資金負担額:1,190,000,000は年度計画予算に定めた運用益充当額である。 情報システム最適化経費充当額:257,012,968は、「業務・システム最適化」計画に基づいて支出した経費の異常危険準備基金充当額である。 法改正経費充当額:252,518,844は、平成22年4月21日に公布された「中小企業倒産防止共済法の一部を改正する法律」に基づいて支出した経費の異常危険準備基金充当額である。
	未収財源措置予定額	147,072,510	
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
計	1,488,796,292		

(3)運営費交付金債務残高の明細

一般勘定

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	○運営費交付金債務残高の発生理由は、経費の節減により事業費が削減されたこと及び一部事業費支出の翌事業年度への繰越し等により運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。
	計	
平成22年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	○運営費交付金債務残高の発生理由は、経費の節減により事業費が削減されたこと及び一部事業費支出の翌事業年度への繰越し等により運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。
	計	

小規模企業共済勘定

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	○運営費交付金債務残高の発生理由は、加入見込件数に比し、加入実績件数が下回ったこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、効率的な人員配置により人件費等が削減されたことに伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	
平成22年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	○運営費交付金債務残高の発生理由は、加入見込件数に比し、加入実績件数が下回ったこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。
	計	

中小企業倒産防止共済勘定

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	○運営費交付金債務残高の発生理由は、効率的な人員配置により人件費等が削減されたことに伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	
平成22年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	○運営費交付金債務残高の発生理由は、運営費交付金の収益化対象となる事業費が削減されたこと等により、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

該当ありません。

17-2 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
省エネルギー対策導入促進事業補助金(省エネルギー計測監視設備等導入事業)	407,684,844	-	-	-	-	407,684,844	
産油国石油精製技術等対策事業費補助金(産油国産業協力等事業に係るものに限る。)	44,825,551	-	-	-	-	44,825,551	
工業再配置等補給金	6,103,000	-	-	-	-	6,103,000	
産炭地域振興事業債調整分利子補給資金等交付金	47,583,000	-	-	-	122,189	47,460,811	
産炭地域経過事業費補助金	1,328,702,032	-	-	-	30,326,660	1,298,375,372	
計	1,834,898,427	-	-	-	30,448,849	1,804,449,578	

17-3 長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
産炭地域振興事業債調整分利子補給資金等交付金	61,601,238	122,189	47,460,811	14,262,616	産炭地域振興事業債調整分利子補給に使用
地域振興整備公団補給資金交付金	47,223,754	-	47,223,754	-	産炭地域振興融資業務に係る借入金等の返済完了による国庫返納
産炭地域経過事業費補助金	8,511,650,742	30,326,660	1,298,375,372	7,243,602,030	法人設立時に承継された繰越欠損金、及び、産炭地域経過事業が完了するまで毎事業年度に生じる経費の一部または全部に充当
計	8,620,475,734	30,448,849	1,393,059,937	7,257,864,646	

18. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(7,678)	(1)	(-)	(-)
	203,899	12	13,908	6
職員	(-)	(-)	(-)	(-)
	7,511,457	795	996,823	45
合計	(7,678)	(1)	(-)	(-)
	7,715,356	807	1,010,732	51

(注) 1 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

2 上段()書きの計数は、非常勤の役員に係るものであり、別掲となっております。

3 役員に関する報酬及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人中小企業基盤整備機構役員報酬規程及び独立行政法人中小企業基盤整備機構役員退職手当支給規程に定め、独立行政人通則法第62条の規定により準用される同法第52条第2項の規定に基づき、経済産業大臣に届け出るとともに、公表しております。

4 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人中小企業基盤整備機構職員給与規程及び独立行政法人中小企業基盤整備機構職員退職手当支給規程に定め、独立行政法人通則法第63条第2項の規定に基づき、経済産業大臣に届け出るとともに、公表しております。

5 「役員及び職員の給与の明細」の勘定別の明細は、以下のとおりであります。

なお、勘定に共通する職員数は、勘定固有職員数の人員比により配賦しております。また、支給人員は小数点以下を四捨五入しております。

(単位：千円、人)

勘定	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
一般勘定	(5,185)	(1)	(-)	(-)
	5,172,803	536	690,431	34
産業基盤整備勘定	(152)	(0)	(-)	(-)
	143,793	15	11,623	1
施設整備等勘定	(289)	(0)	(-)	(-)
	290,843	31	43,866	2
小規模企業共済勘定	(689)	(0)	(-)	(-)
	695,591	76	89,753	5
中小企業倒産防止共済勘定	(547)	(0)	(-)	(-)
	570,923	67	70,347	4
工業再配置等業務特別勘定	(484)	(0)	(-)	(-)
	495,481	47	55,287	3
産炭地域経過業務特別勘定	(316)	(0)	(-)	(-)
	330,790	33	47,302	2
出資承継勘定	(16)	(0)	(-)	(-)
	15,132	2	2,123	0

19. セグメント情報

セグメント情報については、勘定別財務諸表に記載しているため、法人単位財務諸表では記載を省略しております。

20. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

20-1 信託資産の資産構成

(単位：円)

構成区分	決算残高
国内株式	357,361,219,640
国内債券	390,930,287,667
外国株式	419,872,986,012
外国債券	253,786,662,181
短期資産	2,527,285,494
合計	1,424,478,440,994

20-2 責任準備金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
責任準備金	8,517,787,125,299	-	3,388,298,666	8,514,398,826,633	
計	8,517,787,125,299	-	3,388,298,666	8,514,398,826,633	

(注) 責任準備金の算定方法は、「重要な会計方針」の「12. その他の重要な事項(2)責任準備金の計上根拠及び計上基準」に記載しております。

21. 信用基金の運用状況の明細

(1)一般勘定

繊維信用基金

概要

繊維信用基金は、機構法附則第3条第1項の業務に関し設けられております。当基金は、中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律（以下、廃止法という。）附則第2条第13項及び第14項の規定により、繊維事業者又はその組織する団体からの出えん金を財源としており、長期性預金等により運用されております。

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
民間出えん金					
繊維信用基金	138,664,569	-	-	138,664,569	
計	138,664,569	-	-	138,664,569	

(2)産業基盤整備勘定

①第一種信用基金

概要

第一種信用基金は、機構法第15条第1項第8号に掲げる業務のうち債務の保証に関するもの並びにこれらに付帯する業務に関し設けられております。当基金は、廃止法附則第4条第13項の規定による政府出資金及び同条第14項の規定による政府以外の者からの拠出金により構成され、期末残高は281,768,895円となっております。

財政状態

(単位：円)

資産	金額	負債	金額
現金及び預金	327,211,783	未払金	20,371,481
未収収益	593,093	賞与引当金	1,243,084
求償権	774,695,613	退職給付引当金	24,421,416
貸倒引当金(△)	△ 774,695,613		

損益の状況

(単位：円)

費用	金額	収益	金額
経常費用	20,513,659	経常収益	44,874,964
経営基盤強化業務費	12,718,338	財務収益	44,672,274
一般管理費	7,791,200	雑益	202,690
雑損	4,121	臨時利益	19,730,218
法人税等	7,320	貸倒引当金戻入益	19,730,218

②第二種信用基金

概要

第二種信用基金は、機構法第15条第1項第7号、9号及び10号に掲げる業務のうち債務の保証に関するもの並びにこれらに付帯する業務に関し設けられております。当基金は、廃止法附則第4条第13項の規定による政府出資金及び同条第14項の規定による政府以外の者からの拠出金により構成され、期末残高は50,096,861,627円となっております。

財政状態

(単位：円)

資産	金額	負債	金額
現金及び預金	13,762,983,972	未払金	89,597,052
有価証券	1,739,533,366	未払法人税等	406,104
貯蔵品	22,723	預り金	1,762,570
前払費用	15,563	賞与引当金	10,566,114
未収収益	75,904,592	退職給付引当金	198,268,041
未収入金	19,383,902	保証債務損失引当金	6,778,867
前払金	2,569,185		
有形固定資産	1,486,725		
無形固定資産	6,995,625		
長期性預金	4,300,000,000		
投資有価証券	30,494,994,103		
長期前払費用	4,013		
求償権	3,005,642,858		
貸倒引当金(△)	△ 3,005,296,252		

損益の状況

(単位：円)

費用	金額	収益	金額
経常費用	368,643,822	経常収益	512,155,899
経営基盤強化業務費	287,605,376	債務保証料収入	35,683,389
一般管理費	81,003,412	財務収益	474,748,982
雑損	35,034	雑益	1,723,528
法人税等	422,984	臨時利益	134,620,251
		貸倒引当金戻入益	1,600,986
		保証債務損失引当金戻入益	133,019,265

2.2. 各法定勘定の内容

一般勘定	新規創業・ベンチャーへの資金面での支援、中小・ベンチャー企業に対する経営アドバイスやビジネスマッチングの支援、中小企業大学校における人材育成、中小企業の情報化・技術力向上・国際化等の支援、中小企業が共同で事業に取り組む場合の高度化事業による資金の貸付・アドバイス、大学等との連携による起業家育成施設の整備、インキュベーションマネージャー（IM）による入居者支援等の各種業務を行っており、これらの業務を整理する勘定です。
産業基盤整備勘定	事業者が事業資金を調達するための金融機関からの借入れ及び発行する社債についての債務の保証、第3セクター出資事業により取得した株式の管理などを行う業務を整理する勘定です。
施設整備等勘定	新製品の開発、小規模生産等を行う工場の賃貸、機構が出資済みの第3セクター（頭脳3セク、OA3セク）の管理、ベンチャー企業支援施設の賃貸、中心市街地における製造販売一体型施設等の賃貸、旧集積法に基づく工業団地の譲渡及び賃貸を行っており、これらの業務を整理する勘定です。
小規模企業共済勘定	小規模企業共済制度（小規模企業者（個人事業主、共同経営者、法人役員）が掛金を積立て、廃業、死亡、老齢又は役員を退職した場合に共済金を受ける制度）を整理する勘定です。
中小企業倒産防止共済勘定	中小企業倒産防止共済制度（取引先事業者の倒産の影響を受けて、中小企業者自らが倒産する事態（連鎖倒産）や、著しい経営難に陥る事態の発生を防止するため、掛金総額の10倍（最高32百万円）まで無担保、無保証人、無利子で貸付けを行う制度）を整理する勘定です。
工業再配置等業務特別勘定	旧工業再配置促進法に基づき整備された中核的工業団地の管理・譲渡、旧地方拠点法に基づき整備された事務所・研究所等の受け皿となる産業業務施設用地の管理・譲渡、旧頭脳立地法に基づき整備された特定事業の受け皿となる業務用地の管理・譲渡を行っており、これらの業務を整理する勘定です。
産炭地域経過業務特別勘定	石炭鉱業の不況に伴い疲弊した旧産炭地域における産業の導入・育成の受け皿として整備された事業用団地の管理・譲渡、工業用水の供給事業、道県に対する利子補給、出資済み第3セクターの管理、設備投資資金・運転資金の融資に係る債権の管理及び日本政策投資銀行に対する利子補給を行っており、これらの業務を整理する勘定です。
出資承継勘定	旧産業基盤整備基金が行っていたベンチャー出資事業及び第3セクター出資事業により取得した株式の管理、処分を行っており、これらの業務を整理する勘定です。

23. 法人単位財務諸表と勘定別財務諸表との関係

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	法 定 勘 定								調 整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業共済勘定	中小企業倒産防止共済勘定	工業再配置等業務特別勘定	産炭地域経過業務特別勘定	出資承継勘定		
I 流 動 資 産	736,905,676,330	15,928,126,889	6,136,317,099	3,976,894,510,487	299,826,694,719	17,304,901,172	16,201,157,888	5,590,110,730	△ 11,776,682,860	5,063,010,812,454
現 金 及 び 預 金	66,229,271,093	14,108,139,550	1,026,708,992	140,952,016,095	122,463,368,483	707,824,408	9,317,509,399	4,906,000,909	-	359,710,838,929
代 理 店 勘 定	-	-	-	38,625,247,000	5,126,499,650	-	-	-	-	43,751,746,650
有 価 証 券	141,719,951,824	1,739,533,366	1,520,000,000	583,636,690,764	74,900,000,000	330,000,000	230,000,000	670,000,000	-	804,746,175,954
割 賦 売 掛 金	-	-	1,488,100,000	-	-	6,681,831,071	3,914,569,000	-	-	12,084,500,071
事 業 貸 付 金	564,656,151,933	-	214,770,000	421,042,120,500	119,499,569,574	-	1,120,225,703	-	-	1,106,532,837,710
他 勘 定 貸 付 金	10,850,000,000	-	-	-	-	-	-	-	△ 10,850,000,000	-
販 売 用 不 動 産	-	-	1,863,813,442	-	-	10,336,328,629	1,956,467,837	-	-	14,156,609,908
仕 掛 不 動 産	-	-	-	-	-	21,443,968	-	-	-	21,443,968
貯 蔵 品	483,759	22,723	14,077	746,567	2,804,873	19,677	35,716	-	-	4,127,392
前 払 費 用	6,101,052	15,563	1,416,958	273,187,362	183,210	118,510	81,713	893	-	281,105,261
未 収 収 益	784,787,008	77,243,835	9,958,299	16,604,126,569	1,100,011,710	16,324,412	25,688,750	12,820,904	-	18,630,961,487
信 託 資 産	-	-	-	1,424,478,440,994	-	-	-	-	-	1,424,478,440,994
未 収 入 金	1,275,874,027	602,667	118,254,366	39,848,644	362,931,852	1,539,066	9,941,147	1,043,369	△ 926,682,860	883,352,278
未 収 財 源 措 置 予 定 額	-	-	-	570,941,468	170,545,314	-	-	-	-	741,486,782
前 払 金	106,898,997	2,569,185	8,038,688	41,344,087	10,619,981	34,650,035	5,994,919	244,655	-	210,360,547
そ の 他 の 流 動 資 産	-	-	851,500	-	112,637,000	-	2,965,100	-	-	116,453,600
貸 付 有 価 証 券 担 保 預 り 運 用 資 産	-	-	-	1,350,629,800,437	-	-	-	-	-	1,350,629,800,437
貸 倒 引 当 金 (△)	△ 48,723,843,363	-	△ 115,609,223	-	△ 23,922,476,928	△ 825,178,604	△ 382,321,396	-	-	△ 73,969,429,514
II 固 定 資 産	199,878,060,783	37,930,055,643	29,291,411,976	5,209,244,817,775	327,384,233,015	478,410,011	2,099,455,655	1,709,249,460	-	5,808,015,694,318
1 有 形 固 定 資 産	36,998,835,184	1,486,725	16,023,558,978	67,868,126	101,727,121	317,454,472	672,263,988	-	-	54,183,194,594
建 物	30,903,114,015	-	13,983,891,168	64,171,129	156,979,579	738,150	50,629,323	-	-	45,159,523,364
建 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 7,729,659,661	-	△ 3,161,394,311	△ 25,702,557	△ 58,921,650	△ 255,094	△ 13,303,105	-	-	△ 10,989,236,378
建 物 減 損 失 累 計 額	△ 21,185,066	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 21,185,066
構 築 物	1,546,893,024	-	313,915,524	221,821	3,404,732	-	387,774,000	-	-	2,252,209,101
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 969,176,251	-	△ 232,850,338	△ 156,029	△ 2,394,930	-	△ 109,744,396	-	-	△ 1,314,321,944
構 築 物 減 損 失 累 計 額	△ 641,284	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 641,284
機 械 装 置	407,679,909	-	-	-	-	-	30,379,000	-	-	438,058,909
機 械 装 置 減 価 償 却 累 計 額	△ 297,522,649	-	-	-	-	-	△ 29,467,657	-	-	△ 326,990,306
車 両 運 搬 具	41,351,591	-	-	4,876,236	-	-	-	-	-	46,227,827
車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	△ 24,904,494	-	-	△ 4,729,950	-	-	-	-	-	△ 29,634,444
工 具 器 具 備 品	1,128,521,538	3,944,920	5,055,487	81,593,550	8,058,686	1,017,082	1,477,841	-	-	1,229,669,104
工 具 器 具 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△ 673,957,928	△ 2,458,195	△ 3,378,921	△ 52,406,074	△ 5,399,296	△ 872,615	△ 1,289,129	-	-	△ 739,762,158
工 具 器 具 備 品 減 損 失 累 計 額	△ 17,033,396	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 17,033,396
土 地	12,705,355,836	-	5,118,320,369	-	-	316,826,949	48,653,677	-	-	18,189,156,831
建 設 仮 勘 定	-	-	-	-	-	-	307,154,434	-	-	307,154,434
2 無 形 固 定 資 産	752,157,796	6,995,625	28,502,231	437,155,855	369,024,143	439,760	670,000	-	-	1,594,945,410
特 許 権	409,782	-	-	-	-	-	-	-	-	409,782
借 地 権	-	-	27,950,000	-	-	-	-	-	-	27,950,000
ソ フ ト ウ ェ ア	747,978,357	6,995,625	240,731	435,885,855	368,853,152	109,760	-	-	-	1,560,063,480
そ の 他	3,769,657	-	311,500	1,270,000	170,991	330,000	670,000	-	-	6,522,148

科 目	法 定 勘 定								調 整	法 人 単 位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業共済勘定	中小企業倒産防止共済勘定	工業再配置等業務特別勘定	産炭地域経過業務特別勘定	出資承継勘定		
3 投資その他の資産	162,127,067,803	37,921,573,293	13,239,350,767	5,208,739,793,794	326,913,481,751	160,515,779	1,426,521,667	1,709,249,460	-	5,752,237,554,314
長期性預金	8,360,000,000	4,300,000,000	-	-	2,000,000,000	-	-	-	-	14,660,000,000
投資有価証券	113,721,327,501	33,374,462,287	4,263,041,339	4,911,375,189,748	324,752,619,080	-	-	972,271,330	-	5,388,458,911,285
関係会社株式	30,693,886,702	246,760,387	8,884,341,489	-	-	131,514,312	119,659,527	736,977,695	-	40,813,140,112
破産更生債権等	70,586,748,024	-	795,663,325	-	28,797,815,553	2,214,973,646	3,597,652,977	-	3,780,338,471	109,773,191,996
生命保険資産	-	-	-	297,128,476,010	-	-	-	-	-	297,128,476,010
敷金保証金	904,875,018	-	24,102,120	236,071,958	160,812,885	9,812,740	876,000	-	-	1,336,550,721
求償権	-	3,780,338,471	-	-	-	-	-	-	△ 3,780,338,471	-
長期前払費用	3,285,443	4,013	1,237,184	56,078	49,786	12,718	26,244	435	-	4,671,901
貸倒引当金(△)	△ 62,143,054,885	△ 3,779,991,865	△ 729,034,690	-	△ 28,797,815,553	△ 2,195,797,637	△ 2,291,693,081	-	-	△ 99,937,387,711
資産合計	936,783,737,113	53,858,182,532	35,427,729,075	9,186,139,328,262	627,210,927,734	17,783,311,183	18,300,613,543	7,299,360,190	△ 11,776,682,860	10,871,026,506,772
I 流動負債	4,560,927,691	105,216,010	309,072,727	1,429,630,481,329	10,341,720,012	1,825,828,507	9,968,345,371	3,358,750	△ 11,776,682,860	1,444,968,267,537
運営費交付金債務	2,241,164,688	-	-	525,975,174	223,513,888	-	-	-	-	2,990,653,750
他勘定借入金	-	-	-	-	-	1,300,000,000	9,550,000,000	-	△ 10,850,000,000	-
支払備金	-	-	-	13,966,575,988	-	-	-	-	-	13,966,575,988
未払金	1,367,118,660	91,238,138	145,228,368	8,951,524,324	2,125,209,106	353,739,888	346,791,625	1,836,147	△ 926,682,860	12,456,003,396
未払法人税等	32,491,035	406,104	5,874,140	1,317,817	941,439	6,323,188	3,147,177	7,600	-	50,508,500
前受金	214,562,744	-	125,854,877	51,305,257,000	7,813,047,600	122,100,367	15,865,000	-	-	59,596,687,588
預り金	65,803,839	1,762,570	3,717,768	1,472,269,185	55,341,393	5,951,197	3,881,505	192,631	-	1,608,920,088
前受収益	-	-	-	2,734,170,917	58,498,222	-	-	-	-	2,792,669,139
仮受金	338,129,871	-	7,355,113	30,982,403	61,153,993	900,000	24,098,110	-	-	462,619,490
短期リース債務	171,700,271	-	-	4,760,253	-	-	-	-	-	176,460,524
貸付有価証券担保預り金	-	-	-	1,350,629,800,437	-	-	-	-	-	1,350,629,800,437
引当金	129,956,583	11,809,198	21,042,461	7,847,831	4,014,371	36,813,867	24,561,954	1,322,372	-	237,368,637
賞与引当金	129,956,583	11,809,198	21,042,461	7,847,831	4,014,371	36,813,867	24,561,954	1,322,372	-	237,368,637
II 固定負債	12,644,631,341	229,468,324	1,087,220,731	8,514,973,400,665	502,221,195,142	1,121,070,913	8,337,369,269	40,063,684	-	9,040,654,420,069
資産見返負債	3,960,340,866	-	-	288,349,090	15,937,645	-	195,115,988	-	-	4,459,743,589
資産見返運営費交付金	289,158,487	-	-	264,675,388	15,303,527	-	-	-	-	569,137,402
資産見返補助金等	3,671,182,379	-	-	23,673,702	634,118	-	195,115,988	-	-	3,890,606,187
長期預り補助金等	-	-	-	-	-	-	7,257,864,646	-	-	7,257,864,646
長期借入金	4,312,859,931	-	-	-	-	-	-	-	-	4,312,859,931
長期未払金	-	-	-	-	-	-	2,411,803	-	-	2,411,803
受入保証金	170,050,458	-	268,291,805	-	-	79,348,000	-	-	-	517,690,263
長期リース債務	163,742,098	-	-	2,975,857	-	-	-	-	-	166,717,955
責任準備金	-	-	-	8,514,398,826,633	-	-	-	-	-	8,514,398,826,633
倒産防止共済基金	-	-	-	-	501,915,218,920	-	-	-	-	501,915,218,920
引当金	4,037,637,988	229,468,324	818,928,926	283,249,085	290,038,577	1,041,722,913	881,976,832	40,063,684	-	7,623,086,329
退職給付引当金	4,037,637,988	222,689,457	818,928,926	283,249,085	290,038,577	1,041,722,913	881,976,832	40,063,684	-	7,616,307,462
保証債務損失引当金	-	6,778,867	-	-	-	-	-	-	-	6,778,867
III 法令に基づく引当金等	-	-	-	-	66,934,343,933	-	-	-	-	66,934,343,933
完済手当金準備基金	-	-	-	-	43,078,113,354	-	-	-	-	43,078,113,354
異常危険準備基金	-	-	-	-	23,856,230,579	-	-	-	-	23,856,230,579
負債合計	17,205,559,032	334,684,334	1,396,293,458	9,944,603,881,994	579,497,259,087	2,946,899,420	18,305,714,640	43,422,434	△ 11,776,682,860	10,552,557,031,539

科 目	法 定 勘 定								調 整	法 人 単 位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業共済勘定	中小企業倒産防止 共済勘定	工業再配置等業務 特別勘定	産炭地域経過業務 特別勘定	出資承継勘定		
I 資 本 金	935,276,187,381	50,842,022,991	52,556,013,685	15,518,000,000	47,421,855,035	4,360,000,000	-	8,863,671,779	-	1,114,837,750,871
政 府 出 資 金	935,276,187,381	50,842,022,991	52,556,013,685	15,518,000,000	47,421,855,035	4,360,000,000	-	7,863,671,779	-	1,113,837,750,871
日 本 政 策 投 資 銀 行 出 資 金	-	-	-	-	-	-	-	1,000,000,000	-	1,000,000,000
II 資 本 剰 余 金	△ 6,226,941,980	897,216,425	△ 120,922	△ 12,086,344	△ 65,068,200	△ 8,501,719	△ 5,101,097	-	-	△ 5,420,603,837
資 本 剰 余 金	412,429,154	△ 2,212,670	△ 120,922	△ 617,432	△ 4,683,612	△ 2,533,624	△ 3,626,548	-	-	398,634,346
損益外減価償却累計額(△)	△ 6,756,209,353	△ 1,110,905	-	△ 11,468,912	△ 60,384,588	△ 5,968,095	△ 1,474,549	-	-	△ 6,836,616,402
損益外減損損失累計額(△)	△ 21,826,350	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 21,826,350
民 間 出 え ん 金	138,664,569	900,540,000	-	-	-	-	-	-	-	1,039,204,569
III 利益剰余金(又は△繰越欠損金)	△ 9,471,067,320	1,784,258,782	△ 18,524,457,146	△ 773,970,467,388	356,881,812	10,484,913,482	0	△ 1,607,734,023	-	△ 790,947,671,801
前中期目標期間繰越積立金	2,109,325,288	1,711,698,185	-	-	-	10,484,913,482	-	-	-	14,305,936,955
積 立 金	-	337,957,005	-	-	4,387,000	-	-	-	-	342,344,005
当 期 未 処 分 利 益 (又 は △ 当 期 未 処 理 損 失)	△ 11,580,392,608	△ 265,396,408	△ 18,524,457,146	△ 773,970,467,388	352,494,812	0	0	△ 1,607,734,023	-	△ 805,595,952,761
(うち 当 期 総 利 益 又 は △ 当 期 総 損 失)	△ 11,483,715,945	△ 265,396,408	△ 71,287,091	△ 13,777,096,188	352,494,812	0	0	△ 138,290,242	-	△ 25,383,291,062
純 資 産 合 計	919,578,178,081	53,523,498,198	34,031,435,617	△ 758,464,553,732	47,713,668,647	14,836,411,763	△ 5,101,097	7,255,937,756	-	318,469,475,233
負 債 純 資 産 合 計	936,783,737,113	53,858,182,532	35,427,729,075	9,186,139,328,262	627,210,927,734	17,783,311,183	18,300,613,543	7,299,360,190	△ 11,776,682,860	10,871,026,506,772

(2) 損益計算書

(単位：円)

科 目	法 定 勘 定								調 整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	工業再配置等 業務特別勘定	産炭地域経過 業務特別勘定	出資承継勘定		
I 経 常 費 用	32,534,257,259	849,710,344	1,983,766,724	643,281,751,751	63,415,456,031	4,815,429,228	1,762,469,436	165,056,602	△ 313,663,428	748,494,233,947
1 新 事 業 支 援 業 務 費	11,774,543,515	-	884,194,442	-	-	-	-	-	△ 39,461,886	12,619,276,071
出 資 金 損 失	5,508,174,198	-	-	-	-	-	-	-	-	5,508,174,198
不 動 産 賃 貸 事 業 原 価	755,293,300	-	724,865,179	-	-	-	-	-	-	1,480,158,479
役 員 給 与	10,469,613	-	404,827	-	-	-	-	-	-	10,874,440
給 与 賞 与 諸 手 当	1,337,592,463	-	65,450,792	-	-	-	-	-	-	1,403,043,255
法 定 福 利 費	131,313,306	-	6,314,189	-	-	-	-	-	-	137,627,495
減 価 償 却 費	33,416,615	-	99,750	-	-	-	-	-	-	33,516,365
賞 与 引 当 金 繰 入 額	50,853,562	-	5,341,855	-	-	-	-	-	-	56,195,417
退 職 給 付 費 用	523,098,603	-	10,099,209	-	-	-	-	-	-	533,197,812
業 務 委 託 費 ・ 報 酬 費	644,577,546	-	19,816,568	-	-	-	-	-	-	664,394,114
諸 謝 金	1,863,642,810	-	68,980	-	-	-	-	-	-	1,863,711,790
貸 倒 引 当 金 繰 入	-	-	1,250,864	-	-	-	-	-	-	1,250,864
そ の 他 新 事 業 支 援 業 務 費	916,111,499	-	50,482,229	-	-	-	-	-	△ 39,461,886	927,131,842
2 経 営 基 盤 強 化 業 務 費	15,922,809,269	760,874,447	878,684,244	-	-	-	-	157,171,496	△ 56,008,120	17,663,531,336
不 動 産 販 売 事 業 売 上 原 価	-	-	100,354,875	-	-	-	-	-	-	100,354,875
不 動 産 賃 貸 事 業 原 価	-	-	361,778,953	-	-	-	-	-	-	361,778,953
販 売 用 不 動 産 評 価 損	-	-	91,638,047	-	-	-	-	-	-	91,638,047
貸 倒 引 当 金 繰 入	6,788,041,504	-	-	-	-	-	-	-	-	6,788,041,504
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-	4,239,613	15,320,798	-	-	-	-	68,018,061	-	87,578,472
債 券 利 息	2,621,430	-	1,844,379	-	-	-	-	-	-	4,465,809
出 資 金 損 失	103,775,016	-	-	-	-	-	-	64,623,095	-	168,398,111
役 員 給 与	26,586,532	1,527,077	1,167,573	-	-	-	-	292,468	-	29,573,650
給 与 賞 与 諸 手 当	1,931,611,258	92,587,433	110,549,528	-	-	-	-	9,615,990	-	2,144,364,209
法 定 福 利 費	196,675,618	9,805,390	11,120,941	-	-	-	-	966,532	-	218,568,481
減 価 償 却 費	504,474,212	3,325,140	31,290	-	-	-	-	-	-	507,830,642
賞 与 引 当 金 繰 入 額	37,558,722	9,376,627	9,873,508	-	-	-	-	1,050,646	-	57,859,503
退 職 給 付 費 用	-	15,369,805	18,977,828	-	-	-	-	1,923,624	△ 36,271,257	-
業 務 委 託 費 ・ 報 酬 費	2,750,548,869	5,310,478	55,301,982	-	-	-	-	266,045	-	2,811,427,374
諸 謝 金	906,047,233	520,350	33,929	-	-	-	-	6,201	-	906,607,713
そ の 他 経 営 基 盤 強 化 業 務 費	2,674,868,875	618,812,534	100,690,613	-	-	-	-	10,408,834	△ 19,736,863	3,385,043,993
3 受 託 業 務 費	399,966,405	-	-	-	-	-	-	-	-	399,966,405
給 与 賞 与 諸 手 当	60,541,068	-	-	-	-	-	-	-	-	60,541,068
法 定 福 利 費	5,972,500	-	-	-	-	-	-	-	-	5,972,500
賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,214,530	-	-	-	-	-	-	-	-	5,214,530
退 職 給 付 費 用	11,040,324	-	-	-	-	-	-	-	-	11,040,324
業 務 委 託 費 ・ 報 酬 費	276,934,640	-	-	-	-	-	-	-	-	276,934,640
そ の 他 受 託 業 務 費	40,263,343	-	-	-	-	-	-	-	-	40,263,343

科 目	法 定 勘 定								調 整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	工業再配置等 業務特別勘定	産炭地域経過 業務特別勘定	出資承継勘定		
4 経営環境対応業務費（再生）	472,743,139	-	-	-	-	-	-	-	-	472,743,139
役 員 給	539,690	-	-	-	-	-	-	-	-	539,690
給 与 賞 与 諸 手 当	63,708,496	-	-	-	-	-	-	-	-	63,708,496
法 定 福 利 費	5,999,821	-	-	-	-	-	-	-	-	5,999,821
減 価 償 却 費	193,039	-	-	-	-	-	-	-	-	193,039
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,201,905	-	-	-	-	-	-	-	-	2,201,905
退 職 給 付 費 用	26,940,540	-	-	-	-	-	-	-	-	26,940,540
業 務 委 託 費 ・ 報 酬 費	316,492,224	-	-	-	-	-	-	-	-	316,492,224
賃 借 料	34,104,220	-	-	-	-	-	-	-	-	34,104,220
その他経営環境対応業務費（再生）	22,563,204	-	-	-	-	-	-	-	-	22,563,204
5 経営環境対応業務費（共済）	-	-	-	642,813,982,817	63,038,692,818	-	-	-	-	705,852,675,635
共 済 金	-	-	-	556,502,561,583	-	-	-	-	-	556,502,561,583
解 約 手 当 金	-	-	-	41,762,736,292	41,608,953,852	-	-	-	-	83,371,690,144
倒 産 防 止 共 済 基 金 繰 入	-	-	-	-	8,850,427,210	-	-	-	-	8,850,427,210
貸 倒 引 当 金 繰 入	-	-	-	-	9,117,640,159	-	-	-	-	9,117,640,159
役 員 給	-	-	-	8,085,347	6,720,993	-	-	-	-	14,806,340
給 与 賞 与 諸 手 当	-	-	-	480,357,263	398,033,622	-	-	-	-	878,390,885
法 定 福 利 費	-	-	-	48,687,808	39,681,545	-	-	-	-	88,369,353
減 価 償 却 費	-	-	-	107,574,746	14,453,116	-	-	-	-	122,027,862
賞 与 引 当 金 繰 入 額	-	-	-	6,108,977	2,687,349	-	-	-	-	8,796,326
退 職 給 付 費 用	-	-	-	31,316,955	24,557,126	-	-	-	-	55,874,081
その他経営環境対応業務費（共済）	-	-	-	43,866,553,846	2,975,537,846	-	-	-	-	46,842,091,692
6 産 業 用 地 業 務 費	-	-	-	-	-	4,434,279,477	1,523,352,187	-	△ 61,373,853	5,896,257,811
不 動 産 販 売 事 業 売 上 原 価	-	-	-	-	-	539,853,064	60,493,903	-	-	600,346,967
不 動 産 賃 貸 事 業 原 価	-	-	-	-	-	9,291,223	-	-	-	9,291,223
販 売 用 不 動 産 評 価 損	-	-	-	-	-	31,383,560	127,242,361	-	-	158,625,921
仕 掛 不 動 産 評 価 損	-	-	-	-	-	505,960	-	-	-	505,960
工 業 用 水 道 売 上 原 価	-	-	-	-	-	-	78,209,428	-	-	78,209,428
貸 倒 引 当 金 繰 入	-	-	-	-	-	2,636,901,991	500,730,032	-	-	3,137,632,023
支 払 利 息	-	-	-	-	-	149,589	59,400,480	-	△ 57,449,589	2,100,480
国 庫 返 還 金	-	-	-	-	-	-	30,448,849	-	-	30,448,849
利 子 補 給 金	-	-	-	-	-	-	46,658,545	-	-	46,658,545
役 員 給	-	-	-	-	-	7,203,274	4,425,092	-	-	11,628,366
給 与 賞 与 諸 手 当	-	-	-	-	-	287,039,496	163,459,158	-	-	450,498,654
法 定 福 利 費	-	-	-	-	-	29,939,474	16,578,460	-	-	46,517,934
減 価 償 却 費	-	-	-	-	-	492,553	-	-	-	492,553
賞 与 引 当 金 繰 入 額	-	-	-	-	-	28,349,012	19,254,752	-	-	47,603,764
退 職 給 付 費 用	-	-	-	-	-	49,097,686	32,885,631	-	-	81,983,317
業 務 委 託 費 ・ 報 酬 費	-	-	-	-	-	324,887,061	150,697,377	-	-	475,584,438
受 託 工 事 費	-	-	-	-	-	50,568,453	-	-	-	50,568,453
そ の 他 産 業 用 地 業 務 費	-	-	-	-	-	438,617,081	232,868,119	-	△ 3,924,264	667,560,936

科 目	法 定 勘 定								調 整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	工業再配置等 業務特別勘定	産炭地域経過 業務特別勘定	出資承継勘定		
7 一 般 管 理 費	3,942,940,486	88,796,742	220,805,450	466,372,189	376,585,198	340,677,353	239,031,023	7,880,827	△ 156,819,569	5,526,269,699
役 員 給	76,935,672	2,231,421	4,082,708	10,316,975	8,177,513	6,946,366	4,481,427	233,366	-	113,405,448
給 与 賞 与 諸 手 当	842,711,811	22,060,724	49,374,749	97,230,963	75,708,936	81,056,324	52,855,336	1,919,461	-	1,222,918,304
法 定 福 利 費	141,619,355	3,888,951	8,149,054	17,357,432	13,634,282	13,492,120	8,366,841	370,204	-	206,878,239
減 価 償 却 費	485,574,714	-	-	2,368,621	-	-	-	-	-	487,943,335
賞 与 引 当 金 繰 入 額	28,007,883	2,379,460	5,082,726	1,514,661	765,826	8,452,554	5,294,914	220,244	-	51,718,268
退 職 給 付 費 用	549,785,090	3,642,819	9,047,235	81,032,513	59,553,509	14,673,825	9,001,557	353,932	-	727,090,480
業 務 委 託 費 ・ 報 酬 費	624,881,235	16,474,414	40,842,282	80,190,397	69,286,757	61,222,278	45,429,745	1,574,520	-	939,901,628
賃 借 料	803,710,119	19,790,721	59,053,757	87,786,748	73,140,492	87,319,324	62,574,848	1,469,484	-	1,194,845,493
そ の 他 一 般 管 理 費	389,714,607	18,328,232	45,172,939	88,573,879	76,317,883	67,514,562	51,026,355	1,739,616	△ 156,819,569	581,568,504
財 務 費 用	19,596,198	-	-	1,194,552	-	13,097	-	-	-	20,803,847
支 払 利 息	19,596,198	-	-	1,194,552	-	13,097	-	-	-	20,803,847
そ の 他	1,658,247	39,155	82,588	202,193	178,015	40,459,301	86,226	4,279	-	42,710,004
雑 損	1,658,247	39,155	82,588	202,193	178,015	40,459,301	86,226	4,279	-	42,710,004
II 経 常 収 益	21,808,075,159	559,530,681	1,914,895,854	627,490,769,998	60,569,777,946	1,601,567,093	1,784,117,313	26,773,960	△ 277,392,171	715,478,115,833
運 営 費 交 付 金 収 益	13,141,925,594	-	-	3,678,844,210	1,341,723,782	-	-	-	-	18,162,493,586
資 産 見 返 運 営 費 交 付 金 戻 入	1,497,819,470	-	-	79,722,745	14,268,126	-	-	-	-	1,591,810,341
資 産 見 返 補 助 金 等 戻 入	256,144,440	-	-	15,401,247	184,990	-	8,851,017	-	-	280,581,694
補 助 金 等 収 益	452,510,395	-	6,103,000	-	-	-	1,345,836,183	-	-	1,804,449,578
貸 付 金 利 息 収 入	1,995,668,023	-	17,845,290	6,517,522,999	126,289,134	-	21,473,613	-	△ 57,449,589	8,621,349,470
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	-	-	-	-	-	-	631,100	-	631,100
出 資 金 収 益	219,428,191	-	-	-	-	-	-	-	-	219,428,191
指 導 研 修 事 業 収 入	1,086,911,190	-	-	-	-	-	-	-	-	1,086,911,190
大 学 校 関 係 事 業 収 入	879,879,625	-	-	-	-	-	-	-	-	879,879,625
そ の 他 指 導 研 修 事 業 収 入	207,031,565	-	-	-	-	-	-	-	-	207,031,565
共 済 事 業 掛 金 等 収 入	-	-	-	512,809,270,770	53,164,559,890	-	-	-	-	565,973,830,660
資 産 運 用 収 入	-	1,050,000	-	97,442,671,224	4,244,751,670	-	-	7,020,000	-	101,695,492,894
雑 収 入	-	-	-	1,459,845,512	257,173,220	-	-	-	-	1,717,018,732
不 動 産 関 係 事 業 収 入	920,712,858	-	1,851,177,478	-	-	1,526,892,404	364,170,916	-	-	4,662,953,656
不 動 産 販 売 事 業 収 入	-	-	255,111,763	-	-	1,450,178,345	258,439,185	-	-	1,963,729,293
不 動 産 賃 貸 事 業 収 入	920,712,858	-	1,596,065,715	-	-	76,714,059	-	-	-	2,593,492,632
工 業 用 水 道 事 業 収 入	-	-	-	-	-	-	105,731,731	-	-	105,731,731
受 託 収 入	374,514,476	-	-	-	-	50,568,453	-	-	-	425,082,929
国又は地方公共団体からの受託収入	263,811,426	-	-	-	-	50,568,453	-	-	-	314,379,879
そ の 他 からの受託収入	110,703,050	-	-	-	-	-	-	-	-	110,703,050
債 務 保 証 料 収 入	-	35,683,389	-	-	-	-	-	-	-	35,683,389
財 源 措 置 予 定 額 収 益	-	-	-	570,941,468	170,545,314	-	-	-	-	741,486,782
責 任 準 備 金 戻 入 益	-	-	-	3,388,298,666	-	-	-	-	-	3,388,298,666
支 払 備 金 戻 入	-	-	-	1,296,040,124	-	-	-	-	-	1,296,040,124
財 務 収 益	1,506,954,790	520,871,074	29,507,779	222,048,071	1,241,537,569	14,302,631	34,560,817	18,912,904	-	3,588,695,635
受 取 利 息	427,278,724	115,981,158	6,543,511	2,156,068	816,190	10,578,669	33,895,251	17,509,148	-	614,758,719
有 価 証 券 利 息	1,079,676,066	404,889,916	22,964,268	219,892,003	1,240,721,379	3,723,962	665,566	1,403,756	-	2,973,936,916
雑 益	355,485,732	1,926,218	10,262,307	10,162,962	8,744,251	9,803,605	9,224,767	209,956	△ 219,942,582	185,877,216
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失	△ 10,726,182,100	△ 290,179,663	△ 68,870,870	△ 15,790,981,753	△ 2,845,678,085	△ 3,213,862,135	21,647,877	△ 138,282,642	36,271,257	△ 33,016,118,114

科 目	法 定 勘 定								調 整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	工業再配置等 業務特別勘定	産炭地域経過 業務特別勘定	出資承継勘定		
Ⅲ 臨 時 損 失	1,592,552,261	-	6,311,157	961,493	11,492,248	-	18,915,700	-	-	1,630,232,859
固定資産売却除却損	1,592,552,261	-	-	961,493	11,492,248	-	18,915,700	-	-	1,623,921,702
関係会社株式処分損	-	-	6,311,157	-	-	-	-	-	-	6,311,157
Ⅳ 臨 時 利 益	384,545,283	21,946,169	9,769,076	2,016,164,875	3,210,606,584	-	415,000	-	△ 36,271,257	5,607,175,730
生命保険会社株式会社化割当分配金	-	-	-	2,016,164,875	-	-	-	-	-	2,016,164,875
関係会社株式評価損戻入益	25,158,857	-	-	-	-	-	-	-	-	25,158,857
貸倒引当金戻入益	97,189	20,981,204	9,769,076	-	-	-	-	-	-	30,847,469
保証債務損失引当金戻入益	27,967,223	964,965	-	-	-	-	-	-	-	28,932,188
退職給付引当金戻入益	280,415,628	-	-	-	-	-	-	-	△ 36,271,257	244,144,371
完済手当金準備基金戻入益	-	-	-	-	2,742,611,306	-	-	-	-	2,742,611,306
異常危険準備基金戻入益	-	-	-	-	458,014,926	-	-	-	-	458,014,926
償却債権取立益	50,906,386	-	-	-	9,980,352	-	415,000	-	-	61,301,738
Ⅴ税引前当期純利益又は税引前当期純損失	△ 11,934,189,078	△ 268,233,494	△ 65,412,951	△ 13,775,778,371	353,436,251	△ 3,213,862,135	3,147,177	△ 138,282,642	-	△ 29,039,175,243
Ⅵ法人税、住民税及び事業税	32,466,835	430,304	5,874,140	1,317,817	941,439	6,323,188	3,147,177	7,600	-	50,508,500
Ⅶ当期純利益又は当期純損失	△ 11,966,655,913	△ 268,663,798	△ 71,287,091	△ 13,777,096,188	352,494,812	△ 3,220,185,323	0	△ 138,290,242	-	△ 29,089,683,743
Ⅷ前中期目標期間繰越積立金取崩額	482,939,968	3,267,390	-	-	-	3,220,185,323	-	-	-	3,706,392,681
Ⅸ当期総利益又は当期総損失	△ 11,483,715,945	△ 265,396,408	△ 71,287,091	△ 13,777,096,188	352,494,812	0	0	△ 138,290,242	-	△ 25,383,291,062

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業共済勘定	中小企業倒産防止共済勘定	工業再配置等業務特別勘定	産炭地域経済過渡業務特別勘定	出資継続勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー										
商品又はサービスの購入による支出	△ 13,674,284,418	△ 79,987,460	△ 789,259,259	△ 5,628,341,159	△ 2,078,839,078	△ 907,206,978	△ 658,709,894	△ 11,754,974	120,777,029	△ 23,707,606,191
人件費支出	△ 6,026,350,089	△ 142,268,871	△ 315,770,522	△ 809,020,179	△ 660,349,737	△ 485,893,920	△ 346,007,305	△ 19,287,007	-	△ 8,804,947,630
代位弁済による支出	-	△ 132,404,300	-	-	-	-	-	-	132,404,300	-
産業用地の造成に係る支出	-	-	-	-	-	△ 2,331,000	-	-	-	△ 2,331,000
工業用水道事業に係る支出	-	-	-	-	-	-	△ 103,457,126	-	-	△ 103,457,126
助成金等支出	△ 493,767,634	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 493,767,634
出資事業支出	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,000,000	-	△ 1,000,000
事業貸付金等による支出	△ 26,850,810,000	-	-	△ 480,565,180,000	△ 42,917,700,000	-	-	-	△ 132,404,300	△ 550,466,094,300
高度化貸付に係る都道府県からの借入返済による支出	△ 1,044,027,358	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,044,027,358
共済事業支出	-	-	-	△ 602,310,210,301	△ 42,259,970,301	-	-	-	-	△ 644,570,180,602
消費税等納付額	-	△ 185,690	△ 59,077,879	△ 927,757	△ 829,447	△ 2,751,607	△ 1,957,166	△ 19,996	40,911,442	△ 24,838,100
その他の業務支出	△ 38,881,703	-	△ 31,394,982	△ 2,292,343	△ 71,974,386	△ 40,558,852	△ 58,146,119	-	-	△ 243,248,385
運営費交付金収入	14,210,020,000	-	-	4,445,034,000	1,610,270,000	-	-	-	-	20,265,324,000
国又は地方公共団体からの受託収入	3,989,649,661	-	-	-	-	-	-	-	-	4,040,824,734
その他のからの受託収入	361,890,223	-	-	-	-	51,175,073	-	-	-	361,890,223
求償権回収による収入	-	22,631,204	-	-	-	-	-	-	△ 22,631,204	-
事業貸付金等の回収による収入	36,569,420,243	-	74,763,000	482,476,014,000	51,579,520,332	-	336,819,361	-	22,631,204	571,059,168,140
高度化貸付に係る都道府県からの借入による収入	276,362,000	-	-	-	-	-	-	-	-	276,362,000
共済事業収入	-	-	-	515,608,044,337	54,189,250,912	-	-	-	-	569,797,295,249
出資事業収入	-	1,050,000	212,745,995	-	-	-	-	142,063,049	-	355,859,044
指導研修事業収入	1,072,148,636	-	-	-	-	-	-	-	-	1,072,148,636
販売用不動産売却収入	-	-	272,495,000	-	-	3,032,124,370	729,150,392	-	-	4,033,769,762
不動産賃貸料収入	958,720,478	-	1,615,771,050	-	-	87,048,393	-	-	-	2,661,539,921
工業用水売上収入	-	-	-	-	-	-	106,321,047	-	-	106,321,047
債務保証料収入	-	35,190,754	-	-	-	-	-	-	-	35,190,754
国庫補助金収入	693,880,791	-	-	-	-	-	-	-	-	693,880,791
政府補助金収入	-	-	15,184,000	-	-	-	-	-	-	15,184,000
補助金等の精算による返還金の支出	-	-	-	-	-	-	△ 47,223,754	-	-	△ 47,223,754
消費税等還付額	40,911,442	-	-	-	-	-	-	-	△ 40,911,442	-
その他の業務収入	212,515,008	1,916,853	290,483,510	940,955,398	189,013,166	8,947,377	7,667,835	209,419	△ 120,777,029	1,530,931,537
小計	10,257,397,280	△ 294,067,510	1,285,939,913	△ 85,845,924,004	19,578,391,461	1,740,552,856	△ 35,542,729	110,210,491	-	△ 53,203,032,242
利息及び配当金の受取額	4,155,939,890	534,692,359	73,046,954	103,473,117,138	5,654,715,969	175,313,810	131,740,200	16,377,906	△ 57,449,589	114,157,494,637
利息の支払額	△ 22,441,974	-	△ 32,567,291	△ 25,829,505	-	△ 114,895,443	△ 88,694,168	-	57,449,589	△ 226,978,792
国庫納付金の支払額	△ 5,234	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 5,234
法人税等の支払額	△ 35,266,626	△ 156,769	△ 5,870,671	△ 1,444,962	△ 859,162	△ 6,739,484	△ 3,013,926	△ 7,600	-	△ 53,359,200
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,355,623,336	240,478,080	1,320,548,905	17,599,918,667	25,232,248,268	1,794,231,739	4,489,377	126,580,797	-	60,674,119,169
II 投資活動によるキャッシュ・フロー										
他勘定貸付による支出	△ 12,150,000,000	-	-	-	-	-	-	-	12,150,000,000	-
他勘定貸付金の回収による収入	10,850,000,000	-	-	-	-	-	-	-	△ 10,850,000,000	-
有価証券の取得による支出	△ 315,731,128,244	△ 40,400,000,000	△ 4,859,852,237	△ 841,478,216,000	△ 77,180,000,000	△ 4,970,000,000	△ 1,690,000,000	△ 1,750,000,000	-	△ 1,288,059,196,481
有価証券の償還による収入	247,140,754,433	33,250,000,000	4,539,985,570	809,842,100,000	76,920,000,000	6,570,000,000	1,758,000,000	4,920,000,000	-	1,184,940,840,003
有形固定資産の取得による支出	△ 162,597,770	-	△ 315,000	△ 20,951,022	-	-	△ 127,532,917	-	-	△ 311,396,709
有形固定資産の売却による収入	-	-	-	-	-	-	61,001,000	-	-	61,001,000
無形固定資産の取得による支出	△ 87,205,095	-	-	△ 357,173,926	△ 356,049,074	-	-	-	-	△ 800,428,095
信託資産の減少による収入	-	-	-	40,000,000,000	-	-	-	-	-	40,000,000,000
生命保険資産の増加による支出	-	-	-	△ 36,000,000,000	-	-	-	-	-	△ 36,000,000,000
生命保険資産の減少による収入	-	-	-	17,172,702,634	-	-	-	-	-	17,172,702,634
定期預金の預入による支出	△ 103,450,000,000	△ 37,820,000,000	△ 5,170,000,000	△ 475,170,000,000	△ 186,490,000,000	△ 4,240,000,000	△ 12,084,000,000	△ 6,630,000,000	-	△ 831,054,000,000
定期預金の払戻による収入	159,030,000,000	47,970,000,000	6,580,000,000	462,680,000,000	162,040,000,000	6,550,000,000	14,007,000,000	3,320,000,000	-	862,177,000,000
生命保険会社株式会社化割合当分配金の受入による収入	-	-	-	2,016,164,875	-	-	-	-	-	2,016,164,875
その他の投資活動による支出	△ 3,420,290	-	-	-	-	-	△ 134,400	-	-	△ 3,554,690
その他の投資活動による収入	31,380,916	-	-	-	-	-	2,529,300	-	-	33,910,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,532,216,050	3,000,000,000	1,089,818,333	△ 21,315,373,439	△ 25,066,049,074	3,912,394,900	1,924,468,083	△ 140,000,000	1,300,000,000	△ 49,826,957,247
III 財務活動によるキャッシュ・フロー										
政府出資の払戻による支出	-	△ 40,343,881	-	-	-	-	-	-	-	△ 40,343,881
他勘定借入による収入	-	-	-	-	-	2,600,000,000	9,550,000,000	-	△ 12,150,000,000	-
他勘定借入金返済による支出	-	-	-	-	-	△ 1,300,000,000	△ 9,550,000,000	-	10,850,000,000	-
リース債務の返済による支出	△ 224,595,896	-	-	△ 9,030,096	-	-	△ 296,956	-	-	△ 233,922,948
債券の償還による支出	△ 176,100,000	-	△ 123,900,000	-	-	-	△ 1,700,000,000	-	-	△ 9,100,000,000
長期借入金の返済による支出	-	-	△ 2,000,000,000	-	-	△ 7,100,000,000	△ 286,880,000	-	-	△ 2,286,880,000
本業財産に係る国庫納付等による支出	-	△ 3,209,792,943	△ 330,986,315	-	-	-	-	-	-	△ 3,540,779,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 400,695,896	△ 3,250,136,824	△ 2,454,886,315	△ 9,030,096	-	△ 5,800,286,956	△ 1,986,880,000	-	△ 1,300,000,000	△ 15,201,926,087
IV 資金増加額 (又は△減少額)	△ 577,288,610	△ 9,658,744	△ 44,519,077	△ 3,724,484,868	166,199,194	△ 93,670,317	△ 57,922,540	△ 13,419,203	-	△ 4,354,764,165
V 資金期首残高	1,456,559,703	77,798,294	121,228,069	14,336,500,963	727,169,289	271,494,725	198,431,939	19,420,112	-	17,208,603,094
VI 資金期末残高	879,271,093	68,139,550	76,708,992	10,612,016,095	893,368,483	177,824,408	140,509,399	6,000,909	-	12,853,838,929

(4)行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業共済勘定	中小企業倒産防止共済勘定	工業再配置等業務特別勘定	産炭地域経過業務特別勘定	出資承継勘定	調整	法人単位
I 業務費用										
(1) 損益計算書上の費用	34,159,276,355	850,140,648	1,995,952,021	643,284,031,061	63,427,889,718	4,821,752,416	1,784,532,313	165,064,202	△ 313,663,428	750,174,975,306
新事業支援業務費	11,774,543,515	-	884,194,442	-	-	-	-	-	△ 39,461,886	12,619,276,071
経営基盤強化業務費	15,922,809,269	760,874,447	878,684,244	-	-	-	-	157,171,496	△ 56,008,120	17,663,531,336
受託業務費	399,966,405	-	-	-	-	-	-	-	-	399,966,405
経営環境対応業務費(再生)	472,743,139	-	-	-	-	-	-	-	-	472,743,139
経営環境対応業務費(共済)	-	-	-	642,813,982,817	63,038,692,818	-	-	-	-	705,852,675,635
産業用地業務費	-	-	-	-	-	4,434,279,477	1,523,352,187	-	△ 61,373,853	5,896,257,811
一般管理費	3,942,940,486	88,796,742	220,805,450	466,372,189	376,585,198	340,677,353	239,031,023	7,880,827	△ 156,819,569	5,526,269,699
財務費用	19,596,198	-	-	1,194,552	-	-	-	-	-	20,803,847
雑損	1,658,247	39,155	82,588	202,193	178,015	40,459,301	86,226	4,279	-	42,710,004
臨時損失	1,592,552,261	-	6,311,157	961,493	11,492,248	-	18,915,700	-	-	1,630,232,859
法人税、住民税及び事業税	32,466,835	430,304	5,874,140	1,317,817	941,439	6,323,188	3,147,177	7,600	-	50,508,500
(2) (控除) 自己収入等	△ 6,844,220,543	△ 581,476,850	△ 1,918,561,930	△ 625,162,025,203	△ 59,053,036,086	△ 1,601,567,093	△ 429,845,113	△ 26,773,960	313,663,428	△ 695,303,843,350
貸付金利息収入	△ 1,995,668,023	-	△ 17,845,290	△ 6,517,522,999	△ 126,289,134	-	△ 21,473,613	-	57,449,589	△ 8,621,349,470
投資有価証券評価益	-	-	-	-	-	-	-	△ 631,100	-	△ 631,100
出資金収益	△ 219,428,191	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 219,428,191
指導研修事業収入	△ 1,086,911,190	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,086,911,190
共済事業掛金等収入	-	-	-	△ 512,809,270,770	△ 53,164,559,890	-	-	-	-	△ 565,973,830,660
資産運用収入	-	△ 1,050,000	-	△ 97,442,671,224	△ 4,244,751,670	-	-	△ 7,020,000	-	△ 101,695,492,894
雑収入	-	-	-	△ 1,459,845,512	△ 257,173,220	-	-	-	-	△ 1,717,018,732
不動産関係事業収入	△ 920,712,858	-	△ 1,851,177,478	-	-	△ 1,526,892,404	△ 364,170,916	-	-	△ 4,662,953,656
受託収入	△ 374,514,476	-	-	-	-	△ 50,568,453	-	-	-	△ 425,082,929
債務保証料収入	-	△ 35,683,389	-	-	-	-	-	-	-	△ 35,683,389
責任準備金戻入益	-	-	-	△ 3,388,298,666	-	-	-	-	-	△ 3,388,298,666
支払備金戻入	-	-	-	△ 1,296,040,124	-	-	-	-	-	△ 1,296,040,124
財務収益	△ 1,506,954,790	△ 520,871,074	△ 29,507,779	△ 222,048,071	△ 1,241,537,569	△ 14,302,631	△ 34,560,817	△ 18,912,904	-	△ 3,588,695,635
雑益	△ 355,485,732	△ 1,926,218	△ 10,262,307	△ 10,162,962	△ 8,744,251	△ 9,803,605	△ 9,224,767	△ 209,956	219,942,582	△ 185,877,216
臨時利益	△ 384,545,283	△ 21,946,169	△ 9,769,076	△ 2,016,164,875	△ 9,980,352	-	△ 415,000	-	36,271,257	△ 2,406,549,498
業務費用合計	27,315,055,812	268,663,798	77,390,091	18,122,005,858	4,374,853,632	3,220,185,323	1,354,687,200	138,290,242	-	54,871,131,956
II 損益外減価償却等相当額	831,948,076	35,093	-	38,498	84,111	8,812	147,935	-	-	832,262,525
損益外減価償却相当額	852,023,724	35,093	-	682,880	9,975,387	8,812	147,935	-	-	862,873,831
損益外固定資産除却相当額	△ 20,075,648	-	-	△ 644,382	△ 9,891,276	-	-	-	-	△ 30,611,306
III 損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	△ 18,915,700	-	-	△ 18,915,700
損益外固定資産売却相当額	-	-	-	-	-	-	△ 18,915,700	-	-	△ 18,915,700
IV 引当外賞与見積額	△ 10,409,028	-	-	4,153,274	6,227,192	-	-	-	-	△ 28,562
V 引当外退職給付増加見積額	△ 231,348,694	406,150	863,602	△ 30,304,566	△ 15,562,765	1,430,074	919,181	47,027	-	△ 273,549,991
VI 機会費用	11,735,753,066	658,420,506	661,653,393	194,599,458	594,328,203	54,611,359	-	98,689,080	-	13,998,055,065
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	11,663,048,264	658,420,506	661,653,393	194,599,458	594,328,203	54,611,359	-	98,689,080	-	13,925,350,263
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	72,704,802	-	-	-	-	-	-	-	-	72,704,802
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 32,466,835	△ 430,304	△ 5,874,140	△ 1,317,817	△ 941,439	△ 6,323,188	△ 3,147,177	△ 7,600	-	△ 50,508,500
VIII 行政サービス実施コスト	39,608,532,397	927,095,243	734,032,946	18,289,174,705	4,958,988,934	3,269,912,380	1,333,691,439	237,018,749	-	69,358,446,793

24. 法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書における勘定相互間の相殺処理の内訳

1. 貸借対照表

(単位:円)

科目	相殺額	備考
資産の部		
未収入金	△ 926,682,860	共通勘定の精算に伴う未収入金(一般勘定) △ 239,597,284 共通勘定の精算に伴う未収入金(施設勘定) △ 106,766,095 共通勘定の精算に伴う未収入金(倒産防止勘定) △ 359,551,212 共通勘定の精算に伴う未収入金(出資勘定) △ 977,989 支部内での立替経費の精算に係る未収入金(一般勘定) △ 847,438 ファンド共通経費の精算に係る未収入金(一般勘定) △ 457,505 消費税の精算に伴う未収入金(一般勘定) △ 59,479,518 消費税の精算に伴う未収入金(産業勘定) △ 204,161 消費税の精算に伴う未収入金(小規模勘定) △ 1,044,006 消費税の精算に伴う未収入金(倒産防止勘定) △ 916,254 消費税の精算に伴う未収入金(出資勘定) △ 21,829 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未収入金(一般勘定) △ 156,819,569
他勘定貸付金	△ 10,850,000,000	工配勘定に対する他勘定貸付金(一般勘定) △ 1,300,000,000 産炭勘定に対する他勘定貸付金(一般勘定) △ 9,550,000,000
資産合計	△ 11,776,682,860	
負債の部		
未払金	△ 926,682,860	共通勘定の精算に伴う未払金(産業勘定) △ 76,333,492 共通勘定の精算に伴う未払金(小規模勘定) △ 283,968,056 共通勘定の精算に伴う未払金(工配勘定) △ 260,788,663 共通勘定の精算に伴う未払金(産炭勘定) △ 85,802,369 支部内での立替経費の精算に係る未払金(産業勘定) △ 278,328 支部内での立替経費の精算に係る未払金(施設勘定) △ 284,555 支部内での立替経費の精算に係る未払金(工配勘定) △ 284,555 ファンド共通経費の精算に係る未払金(出資勘定) △ 457,505 消費税の精算に伴う未払金(施設勘定) △ 58,787,868 消費税の精算に伴う未払金(工配勘定) △ 638,962 消費税の精算に伴う未払金(産炭勘定) △ 2,238,938 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(産業勘定) △ 8,552,343 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(施設勘定) △ 18,525,401 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(小規模勘定) △ 43,606,438 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(倒産防止勘定) △ 38,277,216 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(工配勘定) △ 27,688,914 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(産炭勘定) △ 19,257,024 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(出資勘定) △ 912,233
他勘定借入金	△ 10,850,000,000	一般勘定からの他勘定借入金(工配勘定) △ 1,300,000,000 一般勘定からの他勘定借入金(産炭勘定) △ 9,550,000,000
負債合計	△ 11,776,682,860	
負債純資産合計	△ 11,776,682,860	

2. 損益計算書

(単位:円)

科目	相殺額	備考
経常費用		
新事業支援業務費	△ 39,461,886	消費税の精算に伴う勘定間の調整額(施設勘定) △ 39,461,886
経営基盤業務強化業務費	△ 56,008,120	消費税の精算に伴う勘定間の調整額(施設勘定) △ 19,736,863 役職員の勘定間の移動等に伴う退職給付引当金の調整額(産業勘定) △ 15,369,805 役職員の勘定間の移動等に伴う退職給付引当金の調整額(施設勘定) △ 18,977,828 役職員の勘定間の移動等に伴う退職給付引当金の調整額(出資勘定) △ 1,923,624
産業用地業務費	△ 61,373,853	消費税の精算に伴う勘定間の調整額(工配勘定) △ 1,256,349 消費税の精算に伴う勘定間の調整額(産炭勘定) △ 2,667,915 一般勘定からの他勘定借入金に伴う支払利息(工配勘定) △ 149,589 一般勘定からの他勘定借入金に伴う支払利息(産炭勘定) △ 57,300,000
一般管理費	△ 156,819,569	減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(産業勘定) △ 8,552,343 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(施設勘定) △ 18,525,401 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(小規模勘定) △ 43,606,438 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(倒産防止勘定) △ 38,277,216 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(工配勘定) △ 27,688,914 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(産炭勘定) △ 19,257,024 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(出資勘定) △ 912,233
経常費用合計	△ 313,663,428	
経常収益		
貸付金利息収入	△ 57,449,589	工配勘定に対する他勘定貸付金に伴う受取利息(一般勘定) △ 149,589 産炭勘定に対する他勘定貸付金に伴う受取利息(一般勘定) △ 57,300,000
雑益	△ 219,942,582	消費税の精算に伴う勘定間の調整額(一般勘定) △ 63,044,396 消費税の精算に伴う勘定間の調整額(産業勘定) △ 9,365 消費税の精算に伴う勘定間の調整額(小規模勘定) △ 38,091 消費税の精算に伴う勘定間の調整額(倒産防止勘定) △ 30,624 消費税の精算に伴う勘定間の調整額(出資勘定) △ 537 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(一般勘定) △ 156,819,569
経常収益合計	△ 277,392,171	
経常利益	36,271,257	
臨時利益		
退職給付引当金戻入益	△ 36,271,257	役員等々の勘定間の移動に伴う退職給付引当金の調整額(一般勘定) △ 36,271,257
当期純利益	-	
当期総利益	-	

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科目	相殺額	備考	
業務活動によるキャッシュ・フロー			
商品又はサービスの購入による支出	120,777,029	前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(産業勘定) 前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(施設勘定) 前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(小規模勘定) 前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(倒産防止勘定) 前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(工配勘定) 前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(産炭勘定) 前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(出資勘定)	4,559,024 16,439,327 33,603,981 26,577,321 20,695,373 18,129,239 772,764
消費税等納付額	40,911,442	前期消費税及び中間納付に係る精算に伴う出金額(産業勘定) 前期消費税及び中間納付に係る精算に伴う出金額(施設勘定) 前期消費税及び中間納付に係る精算に伴う出金額(小規模勘定) 前期消費税及び中間納付に係る精算に伴う出金額(倒産防止勘定) 前期消費税及び中間納付に係る精算に伴う出金額(工配勘定) 前期消費税及び中間納付に係る精算に伴う出金額(産炭勘定) 前期消費税及び中間納付に係る精算に伴う出金額(出資勘定)	185,690 34,239,779 927,757 829,447 2,751,607 1,957,166 19,996
消費税等還付額	△ 40,911,442	前期消費税及び中間納付に係る精算に伴う入金額(一般勘定)	△ 40,911,442
その他の業務収入	△ 120,777,029	減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う入金額(一般勘定)	△ 120,777,029
利息及び配当金の受取額	△ 57,449,589	工配勘定に対する他勘定貸付金に伴う受取利息の入金額(一般勘定) 産炭勘定に対する他勘定貸付金に伴う受取利息の入金額(一般勘定)	△ 149,589 △ 57,300,000
利息の支払額	57,449,589	一般勘定からの他勘定借入金に伴う支払利息の出金額(工配勘定) 一般勘定からの他勘定借入金に伴う支払利息の出金額(産炭勘定)	149,589 57,300,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	-		
投資活動によるキャッシュ・フロー			
他勘定貸付金による支出	12,150,000,000	工配勘定に対する他勘定貸付金に伴う出金額(一般勘定) 産炭勘定に対する他勘定貸付金に伴う出金額(一般勘定)	2,600,000,000 9,550,000,000
他勘定貸付金の回収による収入	△ 10,850,000,000	工配勘定に対する他勘定貸付金の回収に伴う入金額(一般勘定) 産炭勘定に対する他勘定貸付金の回収に伴う入金額(一般勘定)	△ 1,300,000,000 △ 9,550,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,300,000,000		
財務活動によるキャッシュ・フロー			
他勘定借入による収入	△ 12,150,000,000	一般勘定からの他勘定借入金に伴う入金額(工配勘定) 一般勘定からの他勘定借入金に伴う入金額(産炭勘定)	△ 2,600,000,000 △ 9,550,000,000
他勘定借入金の返済による支出	10,850,000,000	一般勘定からの他勘定借入金の返済に伴う出金額(工配勘定) 一般勘定からの他勘定借入金の返済に伴う出金額(産炭勘定)	1,300,000,000 9,550,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,300,000,000		
資金増加額	-		

(注) 勘定の略称は次のとおり。

- 産業勘定→産業基盤整備勘定
- 施設勘定→施設整備等勘定
- 小規模勘定→小規模企業共済勘定
- 倒産防止勘定→中小企業倒産防止共済勘定
- 工配勘定→工業再配置等業務特別勘定
- 産炭勘定→産炭地域経過業務特別勘定
- 出資勘定→出資承継勘定

25. 各勘定別の利益の処分又は損失の処理の状況

(単位：円)

	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業共済勘定	中小企業倒産防止共済勘定	工業再配置等業務特別勘定	産炭地域経過業務特別勘定	出資承継勘定	合計	摘要
I 当期未処分利益 (△当期未処理損失)	△ 11,580,392,608	△ 265,396,408	△ 18,524,457,146	△ 773,970,467,388	352,494,812	0	0	△ 1,607,734,023	△ 805,595,952,761	
当期総利益 (△当期総損失)	△ 11,483,715,945	△ 265,396,408	△ 71,287,091	△ 13,777,096,188	352,494,812	0	0	△ 138,290,242	△ 25,383,291,062	
前期繰越欠損金	96,676,663	-	18,453,170,055	760,193,371,200	-	0	0	1,469,443,781	780,212,661,699	
II 利益処分額	-	△ 265,396,408	-	-	352,494,812	0	0	-	87,098,404	
積立金の積立	-	-	-	-	352,494,812	0	0	-	352,494,812	
積立金の取崩	-	△ 265,396,408	-	-	-	0	0	-	△ 265,396,408	
III 次期繰越欠損金	11,580,392,608	-	18,524,457,146	773,970,467,388	-	-	-	1,607,734,023	805,683,051,165	

(注)合計額は、各勘定の単純合計額であります。